

2014 年度
事業報告書

(2014 年 4 月 1 日から 2015 年 3 月 31 日まで)

学校法人 東京女子大学

目 次

．法人の概要

1．建学の理念・教育目標	1
2．東京女子大学グランドビジョン	1
3．東京女子大学方針	2
4．法人の沿革	5
5．設置する学校・学部・学科等	7
6．学部・学科等の入学定員、在籍学生数の状況	8
7．教育課程（授業科目及び単位数、必修・選択必修 ・選択の別、履修年次等）	9
8．卒業認定基準（卒業に必要な最低単位数）及び 取得可能な学位	10
9．組織	13
10．役員・評議員の概要	16
11．教職員の概要	16

．事業の概要

1．2014年度事業の概要	18
2．教育・研究活動の充実と事業	18
3．教育・研究環境の整備と充実	25
4．創立100周年記念事業	28
5．全学的な自己点検・評価の実施	29
6．マネジメント体制の整備	30
7．広報活動の強化	30
8．危機管理と対応	31
9．経営基盤の強化	31
10．その他	32
11．今後の課題	32
12．教学に関するデータ	34

．財務の概要

概況	45
1．2014年度決算	45
2．経年比較	48
3．財務比率の比較	50
4．今後の課題	52

学校法人東京女子大学 2014 年度事業報告書

(2014 年 4 月 1 日から 2015 年 3 月 31 日まで)

学校法人東京女子大学の 2014 年度（平成 26 年度）事業の概要を取りまとめましたので、ここに報告申し上げます。

2014 年度事業報告に当たり、当初計画致しました事業が、関係各位の祈りと協力で支えられてほぼ予定通り実施できましたことを、まずは感謝を持ってご報告申し上げます。

2018 年に創立 100 周年を迎えます。2014 年度は 100 周年に向けて様々な事業をスタートさせ、次の 100 年に向けた新たな道筋を創る年となりました。

中でも、「専門性をもつ教養人」として 21 世紀の人類・社会に貢献する女性を育てるために「東京女子大学グランドビジョン」を定めたことは特筆に値することでした。本学が将来構想を検討する際の基盤となるだけでなく、今後進むべき方向を全教職員が共有し、また本学の目指す教育を学外の方々に端的にお伝えする事が出来ることとなりました。

本学は建学の精神と 100 年の歴史・伝統を大切にしつつ、2018 年を機に新しい時代に生きる大学をめざし、グランドビジョンに基づいた現代社会に相応しい「リベラル・アーツ教育」の在り方について、教職員一同で検討を重ねております。

今後とも教育・研究の充実と革新、施設・設備の改善と整備を進めてまいりますので、引き続き東京女子大学の諸活動、事業に対しご支援を賜りますようお願い申し上げます。

法人の概要

1. 建学の理念・教育目標

学校法人東京女子大学は、教育基本法及び学校教育法に従い、女子高等教育を行うことを目的とし、キリスト教の精神をもって人格形成の基礎とする教育を行うことを建学の理念として東京女子大学を設置しております。

1918 年に創立して以来、「キリスト教を教育の根本方針となし、学問研究及び教育の機関として、女子に高度の教養を授け、専門の学術を教授研究し、もって真理と平和を愛し人類の福祉に寄与する人物を養成すること」(学則第 1 条)を教育目標として、今日まで歩んでまいりました。本学のキリスト教を基盤としたリベラル・アーツ教育は、揺るぎない世界観、歴史観、死生観を育み、社会、国家、世界のなかで自己を確立して生きてゆく人格を育てる教育です。

2. 東京女子大学グランドビジョン

東京女子大学は、創立 100 周年を迎えるにあたり、建学の精神であるキリスト教主義に基づく人格教育により、「専門性をもつ教養人」として 21 世紀の人類・社会に貢献する女性を育てるために、2014 年 12 月に「東京女子大学グランドビジョン」を定めました。

1) 東京女子大学グランドビジョン

キリスト教精神に基づき、人類・社会の問題解決に貢献する女性を育てる。

グローバル化・高度情報化した 21 世紀の社会を切り拓き、国際社会で活躍する女性を育てる。
教育内容・教育方法の改革に取り組み、主体的に学ぶことを学び、学び続ける姿勢をもった女

性を育てる。

「専門性をもつ教養人」育成の原点である本学のリベラル・アーツ教育を、現代社会に活かす形で充実させる。

女性の自己確立と、女性の生涯にわたるキャリア構築を支援する。

ステークホルダーとの関係を強化し、社会との結びつきを強め、社会から支持される大学を実現する。

学習環境を整備し、現代の高等教育機関にふさわしい施設・設備を確保する。

財政基盤を強化し、教育・研究を支える基盤を強める。

2) 大学として育成する人物像

知力（知識）を行動力にするリーディングウーマン

問題解決型教育の展開（PBLの導入）

論理的思考に基づく判断力・決断力・実行力の育成

他者を尊重し協働できる女性の育成

多文化共生社会への理解を深める教育

異なる考えや意見を受け入れる力を育成する教育

国際的な視野をもった地球市民としての女性

グローバルビジョン育成のための教育の推進

英語教育の強化（キャリア・イングリッシュ・アイランド事業等の強化）

英語による授業の展開

留学・海外体験の促進

国際的視野を育む教育環境の整備

専門性と幅広い教養をもった女性

本学独自のリベラル・アーツ教育の一層の推進

体系性・順次性をもった専門教育の推進

幅広い視点から考える力を養う全学共通カリキュラムの充実

文理融合型の教育の展開

専門教育の充実による高度な専門的職業人および研究者の育成

キャリアをカスタマイズする女性

生涯にわたって主体的に学び続け自らキャリアを構築する女性

正課教育と正課外教育の連携によるキャリア教育の充実

一人ひとりの生涯にわたるキャリア構築支援

一人ひとりの個性に合ったキャリア支援の充実

21世紀の高度情報化社会に対応できる女性

高度のICTリテラシを身につける教育

データ・証拠に基づく理解・課題解決能力の育成

3. 東京女子大学方針

東京女子大学が掲げる教育理念、学部や研究科の目的を達成するために、本学の諸活動の指針として、東京女子大学方針を定めました。

大学の求める教員像および教員組織の編制方針

求める教員像

(大学)

キリスト教精神に基づきリベラル・アーツを柱とする女子高等教育を推進していくため、本学の建学の精神、教育理念を理解し、専門知識と教育力、研究能力を有する人材。

(学部)

- 1) 学部の目的、人材養成の目的を達成させるために、教育研究活動に積極的に取り組む人材。
- 2) 教育の質の向上に努め、積極的に教育に関わることができる人材。
- 3) 専門教育のみならずリベラル・アーツ教育の柱である全学共通教育にも熱心に取り組み、全人的教育に取り組むことができる人材。

(研究科)

人間科学研究科

- 1) 研究科の教育目標を達成できる高度な研究力と教育力を有する人材。
- 2) 研究科の研究領域の特性に合致するとともに、博士後期課程の研究指導が担える人材。
- 3) 人間科学の各分野に深い学識を持つとともに、学際的な視点から新しい人間研究ができる人材。
- 4) 人間研究の高度な学問の成果を幅広い視点から社会に活かす形で教授できる人材。

理学研究科

- 1) 研究科の教育目標を達成できる高度な研究力と教育力を有する人材。
- 2) 研究科の研究領域の特性に合致するとともに、博士後期課程の研究指導が担える人材。
- 3) 理学の最先端の分野において高度な研究を行い、その専門分野の知識を現代社会に活かすことのできる人材。
- 4) 理系の高度な学問の成果を、幅広い視点から社会に活かす形で教授できる人材。

教員組織の編制方針

(学部)

- 1) 文部科学省令大学設置基準を満たし、教育が適正に行われる教員数を配置する。
- 2) 教員の募集・任免・昇任は、公平かつ透明性を保つ。
- 3) 年齢構成の均衡を図る。
- 4) 女性のキャリアを支援し、同等の能力を有する場合は女性の教員を積極的に登用する。

(研究科)

人間科学研究科

- 1) 研究科の目的、人材養成の目的を達成させるために、教育研究活動に積極的に取り組む人材を配置する。
- 2) 教育研究上の目標を達成し、大学院全体の教育研究水準の一層の向上を期するために、大学院として適正な教員を配置する。
- 3) 大学院担当教員に関する選考基準を明確にし、厳正な資格審査手続による教員人事を行う。
- 4) 人間理解を深める教育ができる教員編成をする。
- 5) 人文・社会科学の諸分野において、専門分野のみならず学際的な視点から教育・研究を発展させるような教員組織を編成する。

理学研究科

- 1) 研究科の目的、人材養成の目的を達成させるために、教育研究活動に積極的に取り組む人材を配置する。
- 2) 教育研究上の目標を達成し、大学院全体の教育研究水準の一層の向上を期するために、大学院として適正な教員を配置する。
- 3) 大学院担当教員に関する選考基準を明確にし、厳正な資格審査手続による教員人事を行う。
- 4) 理系の最先端の学問と科学技術の発展に迅速に対応した教育・研究を可能とする教員編成を行う。

学生の支援に関する方針

- 1) 自主的に学ぶ姿勢を育むための教室外学習、学生相互の学習および課外活動を支援し、学習環境を整備する。(学習支援)
- 2) 奨学金制度を有効に運用し、経済的に安定した学修環境を保証する。(経済的支援)
- 3) 学生の生活全般に関わる学内相互の全学的な連携を強化することによって、学生の心身の健康を維持し、良好な人間関係を保つための、支援体制を整備する。(生活支援)
- 4) 進路支援を含む女性のキャリア構築に関する多様な支援体制を実施することによって、学生・卒業生が生涯にわたってキャリアを追求することを可能にする支援を行う。(キャリア支援)

教育研究環境の整備に関する方針

- 1) 学修の質の向上と、より良い教育・研究成果をあげるため、教育・研究環境を充実する。
- 2) キャンパス内の自然環境の保持及び安全・快適な施設・設備の計画的な維持管理体制を強化する。
- 3) 知の拠点として水準の高い図書館を維持し、学術情報サービスを向上させる。

社会連携・社会貢献に関する方針

- 1) 高等教育機関として、伝統的な知見及び最新の研究成果を学外に還元することで、地域住民の文化的教養の啓発に寄与する。
- 2) 本学の施設および教育資源を活用し、地域の女性のキャリア支援を行う。

管理運営に関する方針

- 1) 関係法令及び学内諸規程に基づいた、組織及び業務の適正な管理運営を推進する。
- 2) 各組織の権限と責任、意思決定プロセスを明確に定める。
- 3) 教育理念・目的達成のために、ガバナンスとマネジメントを強化し、学長のリーダーシップを確立する。
- 4) 事務職員による教育研究支援機能、法人運営機能を強化する。
- 5) 教育研究活動を安定的に支えるため、中長期的な財務計画を策定し財政基盤を確立する。

大学の内部質保証に関する方針

- 1) 自己点検・評価体制、PDCA サイクルの機能強化を図る。
- 2) 外部評価により、自己点検・評価の妥当性・客観性を担保する。
- 3) 情報公開を通して、透明性を確保し、社会に対する説明責任を果たす。

4. 法人の沿革

本学は1910年エディンバラで開かれたキリスト教世界宣教大会における提案に基づき北米のプロテスタント諸教派の援助のもと、1918年（大正7年）に開学しました。

開校当時は、東京府豊多摩郡淀橋町字角筈（現在の新宿区）を校地とし、学長新渡戸稲造、学監安井てつ、常務理事 A.K.ライシャワーらが本学の礎を築きました。当時の日本の教育制度では、大学の門戸は女性に対しては閉ざされていましたが、本学は敢えて大学に対応する課程を設け、キリスト教主義に立脚したリベラル・アーツの伝統に沿った最高の教育を行うことを目指しました。女子高等教育に求めた高い理想と本学の使命を「すべて真実なこと」（新約聖書 フィリピの信徒への手紙 第4章8節）という聖句に込め、標語としています。

1924年（大正13年）には校地を豊多摩郡井荻村（現在の杉並区善福寺）に移しました。第二次世界大戦後は学制改革に伴う新しい学校教育法のもと、1948年（昭和23年）に新制大学として文学部からなる東京女子大学が発足し、1961年（昭和36年）には文理学部（7学科）を設置しました。さらに1950年に併設され、1966年以降は牟礼校地（三鷹市）に設置されていた短期大学部を、1988年に国際化や情報化が進む現代にふさわしい学際的内容をそなえた3学科から構成される現代文化学部に変更しました。1997年には三鷹市牟礼にあった現代文化学部及び大学院現代文化研究科を杉並区の善福寺校地に移転しました。その後2005年に牟礼校地を譲渡し、教育研究機能を善福寺校地に集約しました。文部科学省への届け出を経て、2009年4月には、文理学部と現代文化学部の2学部10学科を、1学部4学科12専攻に再編成し、現代教養学部を開設しました。

大学院については、1971年に文学研究科修士課程（日本文学・英米文学専攻）理学研究科修士課程（数学専攻）を設置して以来、増設を重ね、1993年4月には学部全学科の上に修士課程を設置しました。

2005年4月には博士後期課程を設置（大学院人間科学研究科：人間文化科学専攻、生涯人間科学専攻、大学院理学研究科：数学専攻）しました。さらに2012年4月には、文学研究科、現代文化研究科両修士課程の再編により、人間科学研究科博士前期課程を開設し、今日に至っております。

<大学・学部等の変遷>

1918年 大正7年：4月30日、東京府豊多摩郡淀橋町字角筈（現在の新宿区）で専門学校令による私立東京女子大学として開学。

学長新渡戸稲造、学監安井てつ、教員12名、学生76名。

1924年 大正13年：豊多摩郡井荻村（現在の杉並区善福寺）に移転。

1948年 昭和23年：新制大学として発足。

文学部（哲学科、国文学科、英文学科）を設置。

1950年 昭和25年：文学部に社会科学科を増設。

短期大学部（英語科、国語科、数理科、体育科）を併設。

1954年 昭和29年：文学部に心理学科を増設。短期大学部数理科を3年制に。

比較文化研究所を設立。

1961年 昭和36年：文理学部（哲学科、日本文学科、英米文学科、史学科、社会学科、心理学科、数理学科）発足。

短期大学部は、英語科を残し、他の3科は募集停止。

1966年 昭和41年：短期大学部を三鷹市牟礼に移転。英語科・教養科の2科制とする。

1968年 昭和43年：東京女子大学創立50周年。

- 1971年 昭和46年：大学院文学研究科修士課程（日本文学専攻、英米文学専攻）、理学研究科修士課程（数学専攻）新設。
- 1975年 昭和50年：大学院文学研究科修士課程に哲学専攻を増設。
- 1976年 昭和51年：大学院文学研究科修士課程に史学専攻を増設。
- 1988年 昭和63年：三鷹市牟礼に現代文化学部（コミュニケーション学科、地域文化学科、言語文化学科）新設。
- 1990年 平成2年：女性学研究所を設立。
- 1992年 平成4年：短期大学部廃止。
- 1993年 平成5年：大学院文学研究科修士課程に社会学専攻、心理学専攻を増設。
大学院現代文化研究科修士課程（現代文化専攻）設置。
- 1997年 平成9年：大学院現代文化研究科及び現代文化学部を杉並区善福寺に移転。
- 2005年 平成17年：大学院人間科学研究科博士後期課程（人間文化科学専攻、生涯人間科学専攻）設置。
大学院理学研究科数学専攻を博士課程に課程変更し、博士後期課程を設置。
牟礼校地（三鷹市）譲渡。
- 2009年 平成21年：現代教養学部（人文学科、国際社会学科、人間科学科、数理科学科）設置。
- 2012年 平成24年：大学院人間科学研究科博士前期課程（人間文化科学専攻、人間社会科学専攻）設置。
- 2014年 平成26年：大学院文学研究科修士課程廃止。

5. 設置する学校・学部・学科等（2014年4月1日現在）

理事長 氏 家 純 一

東京女子大学

所在地 東京都杉並区善福寺2丁目6番1号

学 長 小 野 祥 子

学 部

現代教養学部	人文学科	哲学専攻 日本文学専攻 英語文学文化専攻 史学専攻
	国際社会学科	国際関係専攻 経済学専攻 社会学専攻
	人間科学科	心理学専攻 コミュニケーション専攻 言語科学専攻
	数理科学科	数学専攻 情報理学専攻

文理学部	哲学科 日本文学科 英米文学科 史学科 社会学科 心理学科 数理科	2009年度より 学生募集停止
現代文化学部	コミュニケーション学科 地域文化学科 言語文化学科	2009年度より 学生募集停止

大 学 院

人間科学研究科 （博士前期課程）	人間文化科学専攻 人間社会科学専攻	
人間科学研究科 （博士後期課程）	人間文化科学専攻 生涯人間科学専攻	
理学研究科 （博士前期課程・博士後期課程）	数学専攻	
現代文化研究科 （修士課程）	現代文化専攻	2012年度より 学生募集停止

学 習 環 境

所在地

〒167-8585 東京都杉並区善福寺 2 - 6 - 1

主な交通手段

西荻窪駅 (JR 中央線・総武線、東京メトロ東西線乗り入れ)

北口より徒歩 12 分

北口 (1 番のりば) より吉祥寺駅行バスで「東京女子大前」下車

吉祥寺駅 (JR 中央線・総武線、京王井の頭線)

北口 (3 番のりば) より西荻窪駅行バスで「東京女子大前」下車

上石神井駅 (西武新宿線) 南口より西荻窪駅行バスで「地蔵坂上」下車、徒歩 5 分

キャンパス概要

本学公式サイト：キャンパス案内 参照

<http://office.twcu.ac.jp/aboutus/guide/index.html>

課外活動の状況

本学公式サイト：サークル・大学祭 参照

<http://office.twcu.ac.jp/campuslife/festival/index.html>

6 . 学部・学科等の入学定員、在籍学生数の状況 (2014 年 5 月 1 日現在)

*1 在籍学生数：() 内は休学者の内数、[] 内は最低在学年限超過学生の内数。

*2 社会人対象の入試により入学した学生数

【学部】

学 部	学 科	入学定員	収容定員	在籍学生数 *1	社会人 学生 内数*2	収容定員 充足率[%]
現代教養学部	人文学科	345	1,380	1,481 (20)	3	107.3
	国際社会学科	225	900	993 (17)	1	110.3
	人間科学科	260	1,040	1,129 (9)	3	108.6
	数理科学科	60	240	300 (0)	0	125.0
	小計	890	3,560	3,903 (46) [78]	7	109.6
文理学部	哲学科	-	-	- (-)	-	-
	日本文学科	-	-	1 (0)	0	-
	英米文学科	-	-	1 (0)	0	-
	史学科	-	-	1 (0)	0	-
	社会学科	募	-	- (-)	-	-
	心理学科	集	-	1 (0)	0	-
	数理学科	停	-	1 (0)	0	-
小計	止	-	5 (0) [5]	0	-	
現代文化学部	コミュニケーション学科	-	-	1 (0)	0	-
	地域文化学科	-	-	- (-)	-	-
	言語文化学科	-	-	1 (0)	0	-
	小計	-	-	2 (0) [2]	0	-
学部計	890	3,560	3,910 (46) [85]	7	109.8	

【大学院】

	研究科	専攻	入学定員	収容定員	在籍学生数 *1	社会人学生内数 *2	収容定員充足率[%]	
博士前期課程	人間科学研究科	人間文化科学専攻	22	44	40 (1)	4	90.9	
		人間社会科学専攻	20	40	35 (2)	0	87.5	
		小計	42	84	75 (3) [7]	4	89.3	
	理学研究科	数学専攻	6	12	8 (0) [0]	0	66.7	
	計	48	96	83 (3) [7]	4	86.5		
修士課程	現代文化研究科	現代文化専攻	募集停止	-	-	3 (1) [3]	0	-
	計	募集停止	-	-	3 (1) [3]	0	-	
博士後期課程	人間科学研究科	人間文化科学専攻	4	12	11 (2)	1	91.7	
		生涯人間科学専攻	5	15	6 (4)	1	40.0	
		小計	9	27	17 (6) [7]	2	63.0	
	理学研究科	数学専攻	3	9	0 (0) [0]	0	0	
	計	12	36	17 (6) [7]	2	47.2		
大学院計			60	132	103 (10) [17]	6	78.0	

7. 教育課程（授業科目及び単位数、必修・選択必修・選択の別、履修年次等）

本学公式サイト参照

〔現代教養学部〕

全学共通カリキュラム（2013年度以降入学者に適用）

http://office.twcu.ac.jp/dept_grad/gendai/zengaku/index.html

全学共通カリキュラム（2012年度以前入学者に適用）

http://office.twcu.ac.jp/dept_grad/gendai/zengaku/cuc2012.html

人文学科

http://office.twcu.ac.jp/dept_grad/gendai/jinbun/index.html

国際社会学科

http://office.twcu.ac.jp/dept_grad/gendai/kokusai/index.html

人間科学科

http://office.twcu.ac.jp/dept_grad/gendai/ningen/index.html

数理科学科

http://office.twcu.ac.jp/dept_grad/gendai/suri/index.html

〔大学院〕

人間科学研究科人間文化科学専攻（博士前期課程）

http://office.twcu.ac.jp/dept_grad/ningen_zenki/bunka/index.html

人間科学研究科人間社会科学専攻（博士前期課程）

http://office.twcu.ac.jp/dept_grad/ningen_zenki/shakai/index.html

理学研究科数学専攻（博士前期課程）

http://office.twcu.ac.jp/dept_grad/rigaku_zenki/sugaku/index.html

人間科学研究科人間文化科学専攻（博士後期課程）

http://office.twcu.ac.jp/dept_grad/ningen_kouki/bunka/index.html

人間科学研究科生涯人間科学専攻（博士後期課程）

http://office.twcu.ac.jp/dept_grad/ningen_kouki/shogai/index.html

理学研究科数学専攻（博士後期課程）

http://office.twcu.ac.jp/dept_grad/rigaku_kouki/sugaku/index.html

シラバス

<http://office.twcu.ac.jp/campuslife/syllabus/index.html>

8. 卒業認定基準（卒業に必要な最低単位数）及び取得可能な学位

【学部】

〔卒業認定基準〕

4年以上在学し、本学の教育課程にしたがって授業科目を系統的に履修し、所定科目について130単位以上を修得したとき、卒業が認められます。

現代教養学部（2013年度以降入学者に適用）

卒業に必要な最低単位数

				合計	130 単位
全学共通 カリキュラム	リベラル・ スタディーズ	総合教養科目	女性の生きる力、人間と自然科学、 人間自身を知る、人間の知的生産、 人間社会の仕組みと問題の5領域	16	
			女性のウェルネス領域	2	
		キリスト教学科目	6		
	アカデミック・ スキル科目	外国語科目	第一外国語（英語）	8	
			第二外国語（ドイツ語、フランス 語、スペイン語、中国語、韓国語）	4	
		情報処理科目	2		
学科科目	人文学科	所属する 学科科目	学科共通科目		12
	国際社会学科		専攻科目		52 ^{*1}
	人間科学科		学科共通科目	2014年度以降入学者	12
	数理科学科			2013年度入学者	9
			専攻科目	2014年度以降入学者	60 ^{*2}
				2013年度入学者	63 ^{*3}
自由選択科目	人文学科				28
	国際社会学科				
	人間科学科				
	数理科学科				20

*1 42単位は自分の所属する専攻の科目で満たさなければなりません。

*2 28単位は自分の所属する専攻の科目で満たさなければなりません。

*3 31単位は自分の所属する専攻の科目で満たさなければなりません。

現代教養学部（2012年度以前入学者に適用）

卒業に必要な最低単位数

			合計	130 単位
全学共通 カリキュラム	共通科目	自然と生命、人間と思想、文化と芸術、 歴史と社会の4領域		16
	外国語科目	第一外国語（英語）		8
		第二外国語（ドイツ語、フランス語、 スペイン語、中国語、韓国語）		4
	情報処理科目			2
	健康・運動科学科目			2
	キリスト教学科目			6
学科科目	人文学科	所属する学科科目	学科共通科目	12
	国際社会学科		専攻科目	52 ^{*1}
	人間科学科		学科共通科目	9
	数理科学科		専攻科目	63 ^{*2}
自由選択科目	人文学科			28
	国際社会学科			
	人間科学科			
	数理科学科			20

*1 42単位は自分の所属する専攻の科目で満たさなければなりません。

*2 31単位は自分の所属する専攻の科目で満たさなければなりません。

文理学部・現代文化学部

本学公式サイト：<http://office.twcu.ac.jp/campuslife/class/graduation.html> 参照

【大学院】

〔修了要件〕

博士前期課程

2年以上在学し、所定の専攻科目について30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文を提出してその審査及び最終試験に合格すること。

博士後期課程

3年以上在学し、所定の専攻科目について、人間科学研究科においては16単位以上を、理学研究科においては12単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文を提出してその審査及び最終試験に合格すること。

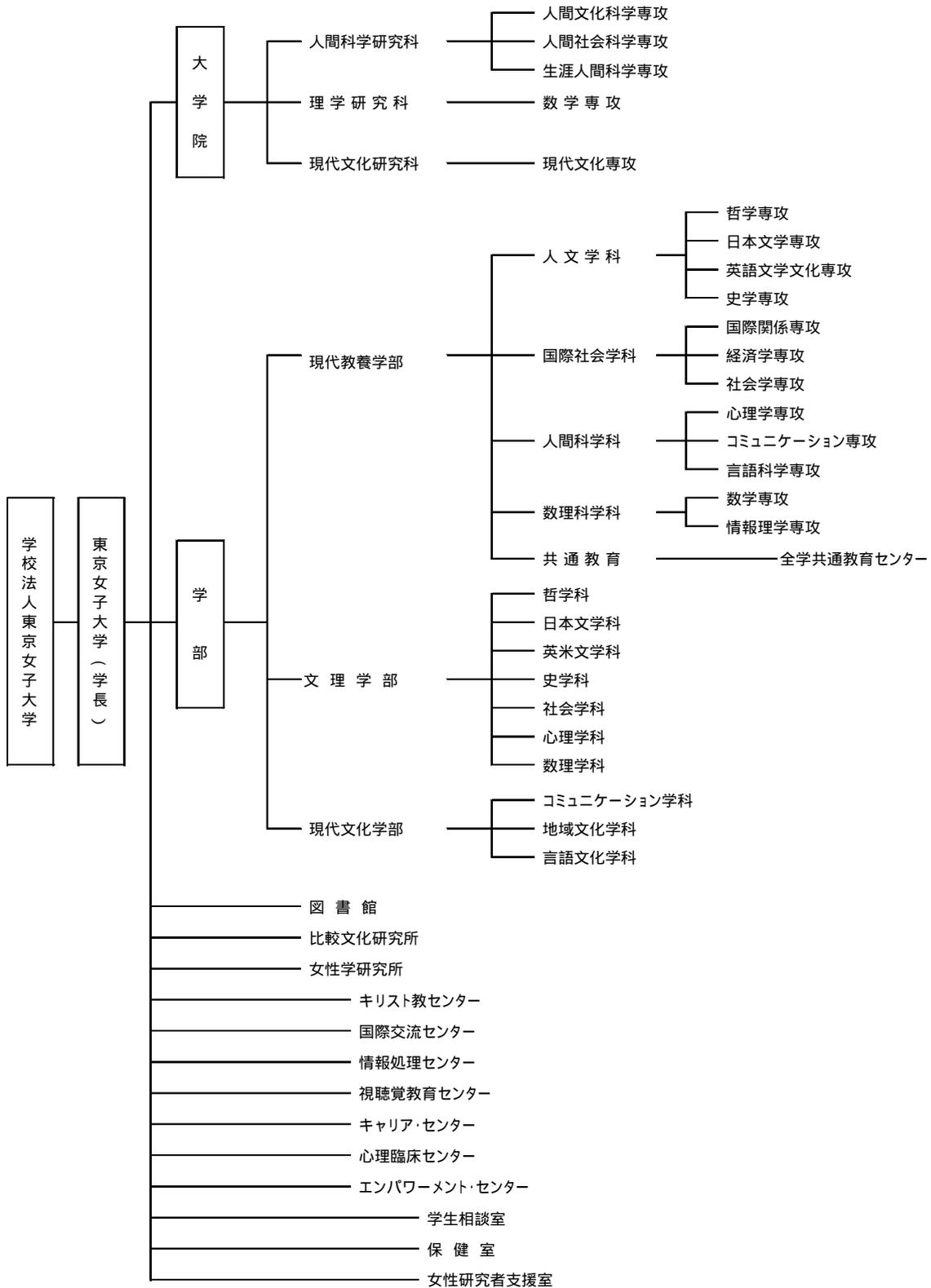
取得可能な学位

学 部		
現代教養学部	人文学科	学士（教養）
	国際社会学科	
	人間科学科	
	数理科学科	学士（理学）

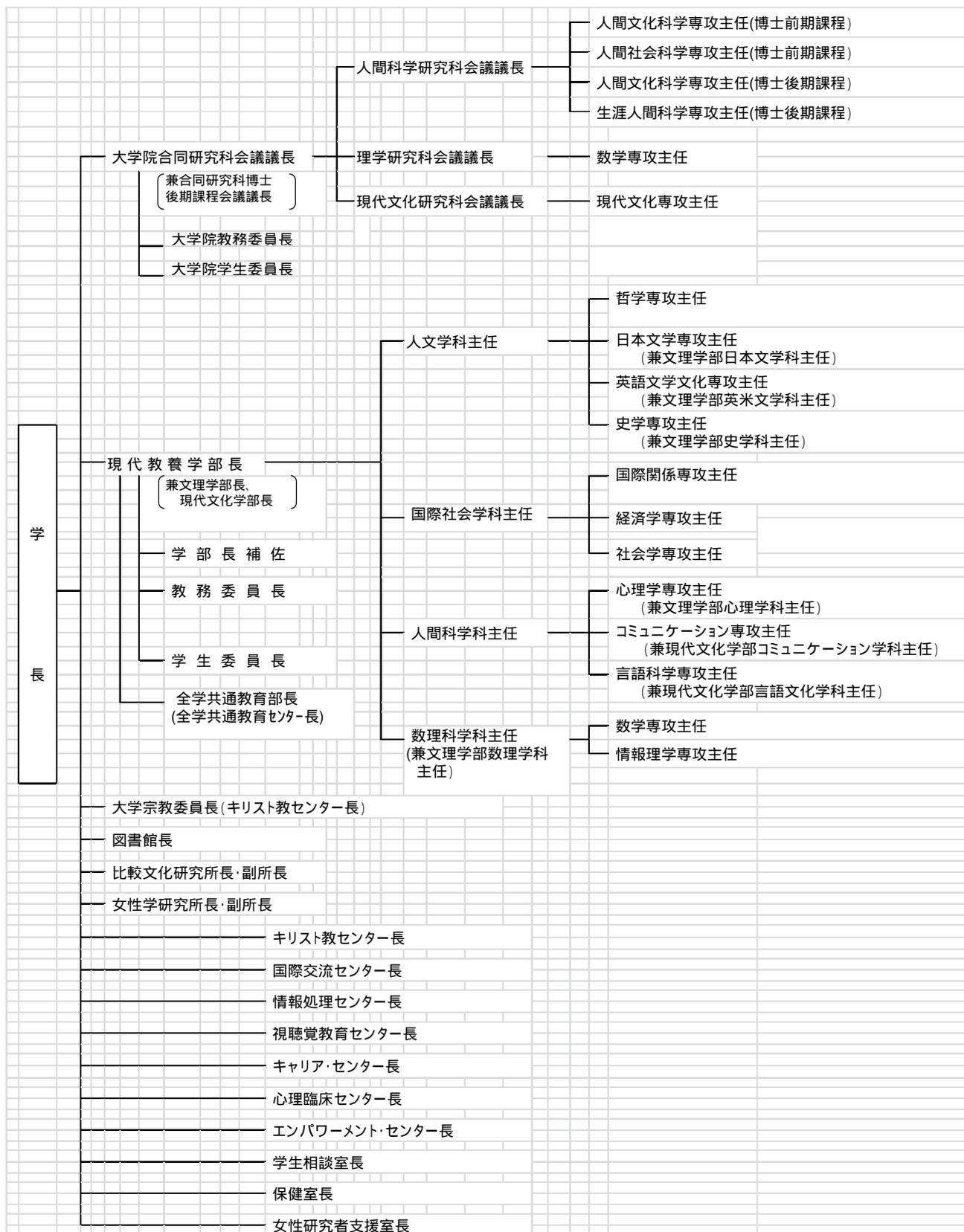
文理学部	哲学科	学士（文学）
	日本文学科	
	英米文学科	
	史学科	
	社会学科	
	心理学科	
現代文化学部	コミュニケーション学科	学士（現代文化）
	地域文化学科	
	言語文化学科	
博士前期課程・修士課程		
人間科学研究科	人間文化科学専攻	修士（人間文化科学）
	人間社会科学専攻	修士（人間社会科学）
理学研究科	数学専攻	修士（理学）
現代文化研究科	現代文化専攻	修士（学術）
博士後期課程		
人間科学研究科	人間文化科学専攻	博士（人間文化科学）
	生涯人間科学専攻	博士（生涯人間科学）
理学研究科	数学専攻	博士（理学）

9. 組織

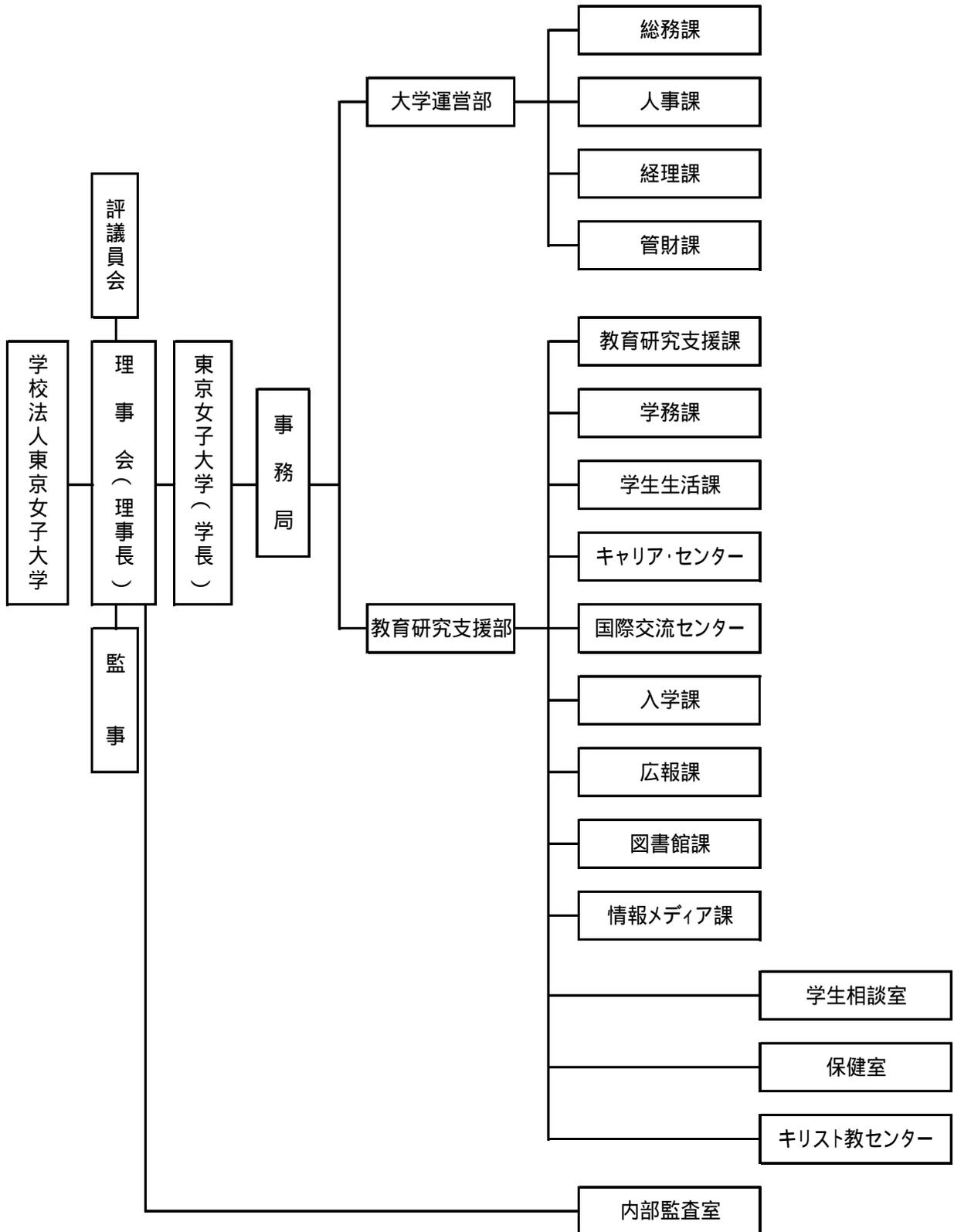
学校法人東京女子大学組織図（大学）



東京女子大学組織図（大学役職）



学校法人東京女子大学 事務組織図



10. 役員・評議員の概要(2015年3月31日現在)

(1) 役員

〔理事〕 13人

理事長 氏家 純一
 理事・学長 小野 祥子
 常務理事 鈴木 信里
 記録理事 井上 早苗
 財務理事 小西 忠雄
 理事 北原 和夫
 橋本 徹
 原岡 文子
 原田 明夫
 薬袋 洋子
 茂里 一紘
 山田 純子
 Yoko Gish

〔監事〕 2人

河 幹夫
 神保 正男

(2) 評議員 31人 慶田 勝美 議長 他

11. 教職員の概要(2014年5月1日現在)

(1) 教員

本学を本務とする教員数

人

学部等	教授			准教授			講師			助教			合計			
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
現代教養学部	56	24	80	14	12	26	5	9	14	0	1	1	75	46	121	
兼務者 内数	文理学部	45	13	58	14	11	25	5	9	14	0	1	1	64	34	98
	現代文化学部	24	12	36	5	7	12	5	5	10	0	1	1	34	25	59
大学院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
比較文化研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
女性学研究所	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
合計	56	25	81	14	12	26	5	9	14	0	1	1	75	47	122	
大学院担当者内数	48	23	71	10	6	16	0	0	0	0	0	0	58	29	87	
外国人内数	4	2	6	1	1	2	5	1	6	0	0	0	10	4	14	
休職者内数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(学長は含まない。)

* 学部の専任教員数

いずれの学部・学科も、大学設置基準第13条別表第1のイ及び別表第2に定める専任教員数の合計数以上を配置している。

* 大学院の専任教員数

いずれの研究科・専攻も、大学院設置基準第9条の規定に基づき、大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定めた文部省告示第175号別表第1及び第3に定める教員数を配置している。

教員年齢構成

人

職位	66歳～ 70歳	61歳～ 65歳	56歳～ 60歳	51歳～ 55歳	46歳～ 50歳	41歳～ 45歳	36歳～ 40歳	31歳～ 35歳	26歳～ 30歳	25歳 以下	計
教授	13	23	17	17	9	2	0	0	0	0	81
	16.0%	28.4%	21.0%	21.0%	11.1%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
准教授	0	2	1	2	4	6	10	1	0	0	26
	0.0%	7.7%	3.8%	7.7%	15.4%	23.1%	38.5%	3.8%	0.0%	0.0%	100.0%
講師	1	1	0	0	2	5	5	0	0	0	14
	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	14.3%	35.7%	35.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
助教	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	14	27	18	19	15	13	15	1	0	0	122
	11.5%	22.1%	14.8%	15.6%	12.3%	10.7%	12.3%	0.8%	0.0%	0.0%	100.0%
定年 68歳											

注：%については、小数点以下を四捨五入しているため、合計しても100%にならないことがあります。

教員の保有学位、業績等（本学公式サイト参照）

教員一覧（所属別）：http://office.twcu.ac.jp/dept_grad/faculty.html

教員一覧（50音順）：http://office.twcu.ac.jp/dept_grad/teacherlist/index.html

学外からの兼務の教員数

人

	男	女	計
非常勤講師等	163	150	313
外国人内数	27	13	40

（2）特別職員・事務職員

人

	男	女	計
特別職員	2	13	15
事務職員	16	88	104
合計	18	101	119

・事業の概要

1. 2014年度事業の概要

<基本方針>

本学は創立以来、建学の精神である「キリスト教を基盤としたリベラル・アーツ教育」を通して女子高等教育の発展に寄与してまいりました。近年では、国際化、多様化の進む社会に積極的に参画し活躍する人材の育成に取り組んでいます。

2014年度は特に以下を重点施策として定め、教育・研究活動を着実に進めました。

- 1) 学部教育の充実（改革の推進）
- 2) 大学院教育の充実
- 3) 創立100周年に向けた事業計画の策定
- 4) 大学のマネジメント体制の整備
- 5) 教育活動を支える財務基盤の強化
- 6) 計画的なキャンパス整備

2. 教育・研究活動の充実と事業

本学では、建学の理念と教育目標に照らして、以下の教育方針を定めています。

<アドミッション・ポリシー>（入学者受入方針）

東京女子大学が求める学生は、本学の教育理念に共感し、自ら考え行動しようとする学習意欲の高い女性です。幅広い年齢の多様な経歴・目的意識をもった女性に広く門戸を開いています。

（注：いずれの学科においても、高校で履修することが望ましいとされた科目を履修していない場合でも、出願を認めないことはありません。）

人文学科

人文学科は、人文学（哲学・史学・文学・言語学）の領域での幅広い素養と思考力を身につけることによって、現代社会を力強く生き抜く人間としての力を備えた女性を育成することを目的としています。基礎となるのは日本語の現代文や古典の読解力、外国語の読解力、さらに表現力や論理的思考能力を総合した語学力ですから、高等学校での「国語総合」、「現代文」、「古典」および「英語Ⅰ、Ⅱ」、「リーディング」、「ライティング」の学習を通じて、基礎的な言語運用能力を養っておくことが求められます。数学や理科の科目の学習も、素養としてのみならず、論理的思考力を身につける上で大切です。地理歴史、公民の科目も基礎的教養として重要ですが、特に「日本史B」と「世界史B」の学習が望まれます。本学の教育理念の基本にあるリベラル・アーツは全人的教育ですので、保健体育、家庭、芸術の科目もおろそかにせず、課外活動にも力を注ぐ意欲を持った学生を求めます。

国際社会学科

国際社会学科では、社会科学の多様な学問方法に接することを通じて、地域社会から国際社会に至る幅広い現実問題にグローバルな視野をもって主体的に取り組む女性を育成することを目的とします。高等学校では、「日本史B」、「世界史B」、「現代社会」、「政治・経済」など、地理歴史、公民の諸科目をバランスよく学ぶことが望まれます。統計を分析したり複雑な事象から法則を導き出したりするためには、「数学Ⅰ、Ⅱ」、「数学A、B」の学習を通じて基礎的な数学の力を付け

ておくことが役に立ちます。さらに、国際的な相互理解を目指すために、外国語の能力や国語の理解力・表現力が重要ですから、「英語Ⅰ、Ⅱ」などの英語科目と「国語総合」・「現代文」などの国語科目を学習しておく必要があります。本学は全人的教育としてのリベラル・アーツを教育理念の基本にしていますので、これらの教科のほか保健体育、家庭、芸術の科目もおろそかにしないことが望まれます。

人間科学科

人間科学科は、心理学、コミュニケーション、言語科学の分野を横断的に学ぶことを通して、分析能力、問題解決能力を養い、人間・社会・世界を科学的に探究し、現代に生きる人間のあり方を考究・提言できる女性の育成を目的とします。高等学校では、国語（「国語総合」・「現代文」・「古典」）、英語（「英語Ⅰ、Ⅱ」・「リーディング」・「ライティング」）の学習を通じて日本語と英語の理解力と表現力を、地理歴史（「日本史B」・「世界史B」）、公民（「現代社会」・「政治・経済」）の科目の学習を通じて、歴史や現代社会についての基礎的知識を身につけることが求められます。数学や情報の科目は大学での学習の大きな助けになります。本学の教育理念であるリベラル・アーツは全人的教育ですので、保健体育、家庭、芸術の科目もおろそかにせず、調査や実習を通して、現代社会と人間の行動、こころ、ことばに対する洞察を深めようとする意欲にあふれた学生を求めています。

数理科学科

数理科学科では、数学、情報科学を横断的に学びながら、人文科学、社会科学、数理科学の教育を総合することによって、論理的な思考力を身につけ、ものごとを多様な視点から見極める力をもった女性を育成することを目的としています。とくに数理科学的な論理的思考能力と専門知識とを活用して、社会の様々な分野で活躍できる人物の育成を目指しています。そのため、数理科学的素養を活かして社会に貢献したいという意欲を持っている人物を求めています。本学の教育理念の基本にあるリベラル・アーツは全人的教育ですので、入学前に、理系の分野だけでなく、国語、英語、地理歴史、公民のほか、保健体育、家庭、芸術の科目も怠りなく学習してることが求められます。高等学校の理系分野では数学（「数学Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」・「数学A、B」）、理科（「物理基礎、物理」・「化学基礎、化学」・「生物基礎、生物」のいずれか）を履修していることが望まれます。

<カリキュラム・ポリシー>（教育課程の編成方針）

東京女子大学では、その教育理念に基づき専門性をもった教養人を養成するため、現代教養学部には人文学科、国際社会学科、人間科学科、数理科学科を置き、以下のような方針に基づいてカリキュラム（教育課程）を編成しています。

1. 広範で多様な基礎的知識と基本的な学習能力の獲得のため、すべての学生が履修する全学共通カリキュラムとして、「リベラル・スタディーズ」と「アカデミック・スキル科目」の2つの科目群を設け、「リベラル・スタディーズ」には、総合教養科目とキリスト教学科目を、「アカデミック・スキル科目」には、外国語科目、日本語科目および情報処理科目を設置する。
2012年度以前に入学した者については、全学共通カリキュラムとして、共通科目、外国語科目、情報処理科目、健康・運動科学科目、キリスト教学科目を設置する。
2. 専門的な方法論と知識を体系的に学ぶために、学科科目を設置する。
3. 自分の専攻分野を超えて幅広く関心ある科目を履修して学際的な視点を養うことを奨励する。
4. 知識の活用能力、批判的・論理的思考力、課題探求力、問題解決力、表現能力、コミュニケーション

ョン能力など、社会生活において必須となる汎用的な能力を育成するために、全学年を対象に研究や討論を実践的に積み上げる参加型の少人数授業を実施する。

5. 女性の自己確立とキャリア探求の基礎をつくるために、女性学・ジェンダー的視点に立つ教育を展開する。
6. 身につけた知識やスキルを統合し、問題の解決と新たな価値の創造につなげていく能力や姿勢を育成するために、卒業研究を全学必修とし、丁寧な個別指導を行う。

<ディプロマ・ポリシー> (卒業認定・学位授与に関する方針)

東京女子大学で以下のような能力を身につけ、かつ所定の単位を修得した学生は、卒業が認定されます。

1. 全学共通カリキュラムの多面的履修を通して、基礎的な学習能力を養うとともに、人間・社会・自然に対する理解を深めるために専門領域を超えて問題を探求する姿勢を身につける。
2. 学科・専攻における体系的学習と学科を横断する学際的学習とを通して、現代の多様な課題を発見、分析、解決する能力を身につける。
3. 4年間にわたる「講義」「演習」での学びや、卒業論文等の作成を通して、知識の活用能力、批判的・論理的思考力、課題探求力、問題解決力、表現能力、コミュニケーション能力などを総合する力を身につける。

1) 学部教育の充実

2009年度に設置した現代教養学部は2012年度に完成年度を迎え、改革の理念に基づいた、広い視野と創造性を有し、現代社会の多様な課題に主体的に取り組める人材を社会に送り出す体制が整いました。2014年度は、前述のカリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーに従い、以下のような施策により、教育内容の一層の充実を図りました。

英語教育の充実

2014年度1年次入学者より、全学生を対象に、入学時および2年次の年度末にTOEFL ITPテストを実施することとしました。これにより学生は自身の英語力を、大学は学生の英語力を個々にまた総体として把握することができ、その後の英語学習・教育に反映させることができます。2015年度以降は、2年次の必修英語終了時に行うテストにより本学の英語教育の効果を測定し、その分析結果を翌年度以降の英語教育に生かしてまいります。この施策は、本学英語教育の改善と、留学を志す等英語に注力する学生に役に立つところが大きいと考えます。

本学では従来から英語の教室外学習の支援として、視聴覚教育センター、キャリア・イングリッシュ・アイランド(英語使用能力の向上を目指す施設であると同時に、各種学修プログラムを実施)、ティーチング・アシスタント(大学院生)によるサポートなど学習環境を充実させています。これは、学生が自ら学ぶ姿勢を身につける上でも役立っています。

特に、学生が各自の英語力に適した教室外学習を進められるよう、キャリア・イングリッシュ・アイランドについて、その周知を図った結果、2014年度のセミナー・講演会や英会話参加者数、図書貸出冊数共増加し、特に図書の利用者が全体として一昨年の3倍になるなど、過去5年間の中で最も積極的に利用されました。また、前期定期試験終了後に開講した夏季英語集中講座(1日6時間3日間、2クラス)へもキャリア・イングリッシュ課程履修者以外の学生の参加が66%を占めるなど、全学に開かれた施設となっています。

全学共通カリキュラムの充実

2013年度に、キリスト教の精神、女性の自己確立、教養教育など、本学の教育の特色をより明確に反映し、それを現代社会に生かす視点で再構築した全学共通カリキュラムがスタートしました。それぞれの授業科目の位置づけや学習の目的・意義をわかりやすくし、さまざまな領域から、自分で考え履修計画を組み立てられるようにナンバリングやカリキュラムマップなど学びのしきりも整備しました。

「リベラル・スタディーズ」の「総合教養科目」では、グローバル化に対応し、国際的な視野をもった地球市民としての女性の育成に資するため、2014年度は、「総合教養演習（人間の知的生産）」および「総合教養演習（人間社会の仕組みと問題）」の2科目を英語による授業として開講しました。

「アカデミック・スキル科目」に新設した「日本語科目」は、初年次教育の一環として、日本語で論述する力、状況に応じた適切な表現を使いこなすコミュニケーション力の育成を目的としています。2014年度からこの「日本語科目」に、2年次以上の学生を対象として、ジャンルや状況に応じた適切な日本語表現ができることを目標とする「日本語表現法」を開講しました。

学科カリキュラムの改革

本学は、知識の活用能力、批判的・論理的思考力、課題探究力、問題解決力、コミュニケーション能力等を育むため、従来より演習を中心とした学生参加型の少人数教育を行ってまいりましたが、2014年度からは、学科科目の教育課程を一部改正し、初年次教育強化のために、全学科専攻に1年次の演習を設置しました。また、配置科目を整理するとともに、科目の順次性および必修・選択必修の見直しを行いました。個々の授業科目については到達目標をより明確に示し、履修の順序や難易度を示すナンバリングを行い、教育課程の体系性をわかりやすく示すために科目間の相互関連性を示すカリキュラムマップを作成しました。さらに専攻ごとに教育目標、ディプロマ・ポリシーの再検討も行いました。

また、学部教育の質保証を担保するために厳格な成績評価を行っていますが、その標準化と徹底に向けて、全学的な「成績評価ガイドライン」を制定いたしました。

大学教育再生加速プログラム（AP）

文部科学省平成26年度「大学教育再生加速プログラム（AP）」テーマ（学修成果の可視化）に応募し、採択されました（全国で8校）。これは、キリスト教を基盤としたリベラル・アーツ教育を通して、専門知識、汎用的能力、倫理性等の態度・志向を涵養し、「専門性をもつ教養人」を育成してきた本学が、その教育による学修成果（特に、汎用的能力、態度・志向の修得度）を測定する独自の指標を作成・開発し、アセスメントを行い、その結果を可視化して、リベラル・アーツ教育のアセスメント・モデルを構築することを目的とした取組です。本学の教育プログラムが、その目的とする「『専門性をもつ教養人』の養成」にどのように成果をあげているかをトータルに可視化して捉え、その長所・短所を明らかにした上で、長所をさらに伸ばし、短所を改善する施策を実行します。このPDCAサイクルを機能させることにより、本学の教育活動の恒常的な改善を図ります。本事業を通して、本学のリベラル・アーツ教育による人材育成機能を社会に明確な形で示してまいります。2014年度後期は、2015年度からの本格的取組のための準備期間として、規程整備、機器・資料の購入、本事業への理解を深め知識の共有を図るためのFD・SD研修などを実施しました。

2) 学生受け入れの状況

アドミッション・ポリシーに示されるような人材を選抜するため、志願者の増加とその選抜方針について、学長のリーダーシップのもと入試委員会において大学方針を設定し、実現方針の検討が行われました。また、入試方式ごとに、募集人員と実際の入学者数の乖離を少なくするように合格者数の見直しを行いました。推薦入学については、入学者が特定の専攻に偏ることがないように配慮すると同時に、推薦入試が有効に機能するように見直しを行いました。

本学への進学希望者の拡大に向けては、本学の学びや学生の成長を教育の現場で実感している教員（学長以下計 42 名）が直接高校の先生方にその思いを伝えるべく、56 の高校を訪問しました。こうした活動の結果、2015 年度入試は志願者数、入学者数とも前年度を上回りました。

2014 年度には自己点検・評価委員会の下に新たにアドミッション専門委員会を設置しました。この専門委員会では各種入試データの分析を行い、志願者の増加、適正な入学者選抜に向けて提言を行いました。今後入試委員会では高大接続についての基本的な考え方を整理し、大学入試センター試験廃止を見据えた新たな入試制度の検討を行い、アドミッション専門委員会では入試委員会の検討に役立つ各種入試データの分析と、その分析に基づく提言を行ってまいります。

また、18 歳人口の減少が進む中、本学での学びにかなう志願者の増加を目標に広報活動を強化し、本学の魅力、教育理念、教育内容を効果的に発信してまいります。

3) 大学院研究科の充実

東京女子大学大学院は、キリスト教精神に基づく人格形成を根本方針となし、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて文化の進展と人類の福祉とに寄与することを目的としています。

2014 年度は、人間科学研究科博士前期課程のカリキュラムの見直しを行い、専攻分野での教育の充実を図りました。

また、現在の大学院の教育・研究指導体制の一層の充実のため、年度始めの研究指導において「研究指導計画書」の作成を義務化し、学位論文作成指導をより強化しました。また「修士論文作成の手引き」の論文審査基準および最終試験の審査基準の記載を見直し、学位論文審査における透明性の確保をさらに進めました。

入学定員に満たない現状については、学部学生への広報、大学院入試説明会の充実等を進めています。

4) キャリア教育・キャリア構築支援活動の充実

キャリア推進委員会の方針の下、キャリア・センターでは、2014 年度も年間 150 日を超えるキャリア構築および就職支援にかかわる様々なプログラムを実施しました。正課教育との連携により、主体的に学ぶ姿勢、問題を認識・分析・解決する能力、論理的思考を身につけ、これにより、社会で遭遇する様々な問題に対する判断力、協力して問題を解決する実行力など、広い視野でキャリアを開拓し、社会で必要とされる力を養うことを目的としています。

将来を見据えた「進路と生き方」を考えるために、全学年を対象として社会で活躍している卒業生や企業の方をお招きして「キャリア構築講座」を実施しています。2014 年度は、2013 年度に発足したエンパワーメント・センターと共催で、キャリア構築講座を行いました。

就職支援としては、2016 年 3 月卒業者から企業の採用スケジュールが大幅に変更されることを

受け、3年次学生が採用選考に向けた準備が十分にできるよう、毎日配置されている有資格の5名のキャリアカウンセラーによる個別相談のほかに、ワークショップ形式の自己分析や面接対策等も充実させました。就職活動中の4年次学生に対しては、職員が担当の専攻を持ち、キャリアカウンセラーと連携して、就職先が決まるまで学生個々の活動状況に適した支援を行いました。キャリア・センター職員は、教員との連携もはかりながら学生の進路支援に努めました。

インターンシップへの参加学生は年々増加しています。インターンシップにおいてもエントリーシートの提出やグループ面接・グループワークの選考が行われることが多くなってきたため、その対策として、外部講師による説明会、エントリーシート対策セミナー、グループワーク講座などを行いました。学生にはインターンシップ参加届出書・報告書の提出を義務づけており、事前・事後の研修を十分に行うことにより、キャリア構築に資するインターンシップ参加となるよう支援しました。

これらのきめ細やかで多様な支援の成果の一つが98.8%という高い就職率(2015年3月卒業者)につながっています。また、前年を約500社も上回る5,209社という求人会社数実績は、本学に対する高い社会的評価を示していると考えています。

5) 図書館における学習支援の強化

2007年度から取り組んできた「マイライフ・マイライブラリー」プログラムにより学習滞在型図書館が実現し、学生が授業と並行して自習やグループ学習に積極的に図書館を活用する姿が日常的に見られるようになってきました。学習支援のために学生アシスタントを積極的に活用する学生協働サポート体制は、利用者、アシスタント双方の学生に、よい影響を及ぼしています。

2013年度より新入生全員対象の基本的な情報検索ガイダンスを開始しました。2014年度も年度初めの4~5月に放課後を利用して7回に分けて実施し、約97%の新入生が受講しました。その後のWeb Class上の「1年次必須情報検索ガイダンステスト」(確認テスト)も実施しました。このガイダンスを通じて新入生の基本的な情報検索能力の習得が図られています。学習滞在型図書館の環境が整っている中で、いっそう効果的に学生の教室外学習を支援するため2015年度以降も内容を見直しながらガイダンスを継続実施していく計画です。

6) 国際交流の充実(39参照)

本学学生の留学促進を図るために、2014年度は本学の新しい留学制度として「スタディ・アブロード・プログラム」という半年間のセメスター留学をアメリカのカリフォルニア州立フラトン校、アイルランドのダブリン・シティ大学と協定を結び、開始しました。学生の半年間の留学への関心の高さを確認できましたが2014年度中の派遣には至りませんでした。

夏期語学研修には、中国の北京大学を除く英語圏4大学とスペインのアルカラ大学シスネロス校に多くの学生の参加を得ました。その他の夏期海外プログラムとしては、「ケンブリッジ教養講座」のほかに、2013年度までの日韓学生交流に代わる「日中韓プログラム」を実施しました。

「日中韓プログラム」は、日中韓の相互理解、アジアにおける女性のリーダー育成を目指して、誠信女子大学校、上海外国語大学と本学が実施しました。3大学を7泊8日の日程で逐次訪問し、中国、韓国の参加学生とともに、正課の授業を履修し、文化交流を体験しました(共通言語は英語)。学生同士のアクティブな交流を通して国際的な視野の拡大に成果があったことが事後の反省会などからうかがえました。

2014年度も約2カ月間、マウントホリオーク大学からインターンシップ学生(1名)を受け入れました。本学教員の指導の下での英語授業の補助や、英語によるコミュニケーションの企画等をサポートし、本学学生との交流においてもよい成果をあげています。

7) 研究所等における研究活動の展開

比較文化研究所

人文・社会・自然科学の諸領域における比較文化的研究及び日本キリスト教史・キリスト教文化に関する研究と資料の収集を行っています。

比較文化研究所附置丸山眞男記念比較思想研究センター

当センターでは丸山文庫の整理、未公刊資料類の公開・翻刻等を行い、その成果を学内外に還元してきました。2012年度に文部科学省の「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に採択された「20世紀日本における知識人と教養 丸山眞男文庫デジタルアーカイブの構築と活用」研究プロジェクトにおいて、21世紀の教養と知のあり方を究めるための研究および丸山文庫所蔵資料をデジタルアーカイブ化する活動を行っています。

2014年度は、研究会の他、丸山眞男生誕100周年シンポジウム「現代世界の中で丸山眞男をどう読むか」を開催し、これまでの研究成果を踏まえて、丸山思想の現代における意義と21世紀の教養と知のあり方について講演、パネルディスカッションを行いました。また、丸山眞男が生前、自宅に所蔵していた時の蔵書状況をウェブ上に再現したバーチャル書庫を構築し、丸山の思想が反映された書架の配列を公開しました。研究活動の成果を年間報告書として発表しました。なお、文部科学省による中間評価が実施され、着実な進捗が見られるとのコメントを得ました。今後も学内外の研究者の研究拠点の形成をめざし、21世紀の教養と知のあり方を究めるための研究及び活動を継続して行います。

女性学研究所

女性学の視点を導入した人文・社会・自然科学の諸領域にわたるプロジェクト研究・個人研究、女性学関連授業の企画等、学外や海外に開かれた女性学の研究交流と教育の拠点としての活動を行っています。また、毎年、優れた研究を表彰し賞金を授与しています。

8) エンパワーメント・センター

2013年度に設置された「東京女子大学エンパワーメント・センター」は、生涯にわたるキャリア構築を支援するとともに、社会の多様性を受容し、共生社会の形成に貢献する本学学生、卒業生及び修了生、加えて地域住民等を支援・育成することを目的としています。

2014年度には、主に卒業生を対象としたキャリア・カウンセリングや学生と卒業生のキャリアに関する対話会等の他、本学教員の最新の研究成果を高等学校教員等に公開し教育への新たな視点を提供する「高等学校教科別セミナー」(8月)、同窓会との共催による卒業生対象のキャリア・ワークショップ(10月、2月)、キャリア・センターと共催の「キャリア構築講座」(11月)、地域の女性の受講も可能とした「女性起業家育成講座」(3月)等を実施しました。各セミナー等の終了後には講師との懇談の場も設け、有意義な意見交換が行われました。

9) 社会貢献の推進

各種公開講座、心理臨床センターの活動、ボランティア・ステーション、近隣の大学や地方自

治体との共同事業等を通して、社会貢献活動を進めています。

東京女子大学の公開講座等

東京女子大学・杉並区教育委員会共催：杉並区内大学公開講座

夏季特別講座（高校生対象）

夏季特別講座（一般対象）

チャペルコンサート/クリスマスコンサート

ブリティッシュ・カウンスル社会人英語講座 等

東京女子大学の研究所等の企画による正規授業を市民に公開（研究所等の成果の還元）

2014年度は、総合教養科目「共生社会とジェンダー」（女性学研究所）、「比較文化」（比較文化研究所）、「比較思想」（比較文化研究所丸山眞男記念比較思想研究センター）

杉並区と区内六高等教育機関との連携協働

杉並区発達障害児地域支援講座

2014年度は杉並区のと要請により、杉並区の委託事業として人間科学科心理学専攻教員による発達障害児地域支援講座を開催しました。講演会2回、支援者のためのワークショップ3回、支援関係者実践研究報告会1回には地域の障害児支援機関や関係者が多数参加し、地域のニーズに応える事業を実施することができました。

武蔵野地域五大学共同事業と武蔵野市土曜学校への協力

2014年度も共同事業として、武蔵野地域五大学共同講演会、共同教養講座を開講しました。また、武蔵野市土曜学校の1プログラムとして小学生向けに「パイプオルガン探検隊」を開催し、パイプオルガンの仕組みやその音楽を学び、演奏を体験する機会を提供しました。いずれも参加された地域の方々より好評を得ました。

三鷹ネットワーク大学への協力

3. 教育・研究環境の整備と充実

1) 計画的なキャンパス整備

新学寮建設

創立100周年記念事業の大きな柱の一つとして1960年竣工の茜寮の建て替えを計画し、2014年度は設計の具体化、施工業者の選定などを行うとともに、事前の準備を進めました。

2015年3月から解体工事を開始、2015年5月に着工し、2016年3月に竣工の予定です。

安全・防災への取り組み

- ・1号館、講堂・チャペルの屋上防水を行いました。断熱性を高め省エネルギーにも配慮しました。
- ・4号館エレベーターのリニューアル工事を行いました。
- ・老朽化していた、本館地下、4号館、18号館の各分電盤を更新しました。
- ・4号館、9号館、10号館(図書館)、11号館、24号館の自動防火シャッターに、人感センサーを取り付けました。
- ・避雷器の増設と雷防護装置の設置を行い、雷対策を行いました。

快適な教育研究環境づくり

図書館、11号館(学生ホール)の洋式トイレにはウォッシュレット、ウォームレットタイ

プを取り付け、2014年夏までに学内のトイレをすべて洋式に交換しました。

省エネルギー対策

- ・11号館（学生ホール、食堂、購買センター）の照明をLEDに交換しました。
- ・6号館の教室、廊下の窓に網戸を取り付けました。

2) 教育研究関係設備・システムの整備

図書館システムの更新

図書館システムを更新し、OPAC 検索の機能強化、簡便化、スマートフォン専用画面の構築、MyOPAC（図書館ポータルサイト機能）の改善を行いました。これにより利用者の利便性が高まりました。あわせて、業務用 PC の LAN 構成の変更とシステムのコード値の見直しや各種設定の改善、機能追加を行い、業務の効率化を図りました。

さらに、図書館ウェブページのサーバーを学内設置から学外ホスティングに変更して、CMS 導入とデザインのリニューアルを行いました。このことで、更新作業の効率化が進み、災害時の対策が強化されました。

基幹システム Firewall 更新

基幹システム Firewall 更新を行い、システムの安全性を高めました。今回の更新により、2台の Firewall が相互接続され、冗長化が図られ、稼動している機器に障害が発生しても、もう1台の機器で稼動し続けることができます。これにより停止時間を最小限に抑え、可用性が向上しました。

教室棟の視聴覚機器更新（プロジェクタ・音響機器更新とデジタル化）

研究環境の整備（研究室教員用パソコン更新、ネットワークスイッチ更新等）

セキュリティの向上、アプリケーションの高速化を図りました。PC の更新により、安全な OS となりセキュリティの向上とともにアプリケーションの利用環境が向上しました。また、研究棟に設置されていた旧ネットワーク機器を二重化した形で更新しました。その結果、同機器の障害時にネットワークが切断されることがなくなりました。

Web 成績登録システムの導入

2014年度より、全教員を対象に Web 成績登録システムを導入しました。本学の成績登録システムは、科目ごとの成績評価の分布が成績登録と同時に表示されるシステムとなっており、学習成果の確認と厳格な成績評価を進めることが可能になりました。

3) 奨学金制度の充実・学生への経済支援

本学では、現在、経済的サポートを必要とする学生ほぼ全員に、学内外の何らかの奨学金を支給できる状況です。2014年度も本学独自の奨学金、奨励金を授与または貸与し、学生の教育・研究を経済的に支援しました。

東日本大震災被災地（災害救助法適用地域）及び東京電力福島第一原子力発電所周辺を対象地域とし、同地域に実家があり、罹災した学生に対して、入学検定料・入学金減免措置を講じ、2014年度は、学部新入学生3名に合計685,000円の奨学金を授与しました。この奨学金は、「東北地方太平洋沖地震被災学生支援寄附」を原資としていますが、2011年3月の震災直後の寄附の設置から2015年3月末までのご寄附の累計は、452件33,156,016円となりました。多くの皆様のご協力に心から感謝申し上げます。なお、2015年度入学者に対しても、入学検定料・入学

金の減免を申請できる措置をとりました。

現代教養学部の入試成績上位者を対象とする「新渡戸稲造奨学金」制度（経済的状況を勘案しない育英型奨学金、年間授業料相当額を4年間授与）を2009年度から導入しています。2014年度は2名の入学者と12名の上級生に奨学金を授与しました。

経済的な支援を必要とする学生の割合は高まっています。1年次6名、上級生16名に「東京女子大学奨学金」を授与しました。本学としては学内奨学金制度を充実させるとともに、学外奨学金の活用も図り、奨学金申請者にできるだけ奨学金が支給されるよう配慮しました。

海外留学する学生6名、海外からの留学生21名に国際交流奨学金を授与しました。

本学独自の奨学金等の制度については、42頁をご参照ください。

4) Faculty Development (FD) 活動

具体的な教育内容・方法の改善に向け、学生による授業評価アンケート、授業評価に関する検討会、シラバス改善、教員相互の授業参観、教員の学内研修の制度化、新任教員サポート体制の制度化、大学院の授業及び学位論文指導についての検討会等、全学的に、広くFD活動に取り組んでいます。

特に2014年度は研修に力を入れ、内容・回数ともに充実を図りました。全専任教員を対象とした教授会終了後のFD学内研修を4回（「学生による授業評価」に関する検討会事例報告、図書館サービス、成績Web登録の導入、シラバス作成）新任教員研修、学外研修への教員の派遣の他、文部科学省の「大学教育再生加速プログラム」（2014年度採択）の一環として学外から講師を招いての研修を4回（IR、学習行動調査他）職員のSD研修も兼ねて実施しました。また、研究能力開発の一環として、外部資金獲得強化のための講演会と説明会も実施し、科研費等の採用実績に成果をあげています。

5) 女性研究者研究活動支援

2012年度に文部科学省科学技術人材育成費補助事業である「女性研究者研究活動支援事業」に選定され、女性研究者支援室を設置しました。女性研究者がその能力を十分発揮できるよう、研究環境を整え、女性研究者の在籍・上位職比率を高めることを目指しています。

教育職員の募集に際し、募集要項に「女性の積極的な応募を歓迎する」こと及び「業績等に関して同等の評価が得られた場合は、優先的に女性を採用する」ことを明記し対応した結果、2014年度には女性の少ない分野に上位職の女性専任教員を採用することができました。

2014年度は本事業の最終年度として、女性研究者支援室を中心に実施してきた大学としての組織的・系統的な取組を継続するとともに、女性研究者支援室運営委員会構成員に理事長の推薦する理事1名を加え、補助事業終了後の取組継続のために体制を強化しました。また、本事業の自己点検・評価を受けた外部評価および成果報告会での意見交換等を参考として、補助事業期間終了後は、エンパワーメント・センターで、研究支援員制度を軸とする女性研究者支援事業を継続していくことを決定しました。11月3日開催の「女性研究者研究活動支援事業」成果報告会では、基調講演の他、「女性研究者研究支援員制度」成果報告として、制度利用者と支援員の事例報告、意見交換等を実施し、研究者を目指す学生の大きな励みとなりました。

なお、外部評価結果とともに自己点検・評価報告書を本学公式サイトに掲載しました。

2015年3月には、ロールモデル集『INTERVIEW』、大学院進学検討者向冊子『リアル』および女

性研究者研究支援活動事業の『事業報告書』を発行しました。

補助事業期間終了後の2015年度以降は、女性研究者支援室の活動を、エンパワーメント・センターの活動の中で引き継いでいきます。

6) 公的研究費の適正管理

2014年2月18日付文部科学大臣決定により「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」が改正されたことに伴い、ガイドラインに基づく体制整備、規程整備、コンプライアンス教育の実施等が義務付けられました。本学では、以下の規程等の改正または新規制定を諮り、体制整備を行いました。

公的研究費等の運営及び管理を適正に行うための基本方針

東京女子大学における公的研究費等の適正な使用に関する行動規範

東京女子大学公的研究費等の使用に関する不正防止計画

東京女子大学公的研究費等の運営・管理及び監査の実施体制に関する規程

東京女子大学における公的研究費等の不正使用に対する取扱規程

また、コンプライアンス教育として、公的研究費等外部資金を受給中の研究者および運営・管理・監査に携わる役員、職員に対し「『研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)』に関する説明会」を実施するとともに、教授会等でも周知しました。

7) 人を対象とする研究に関する倫理審査

本学では2007年度に研究倫理委員会を設置し、主として社会学分野、心理学分野、健康運動科学分野、教育学分野の人を対象とする研究の倫理審査を行ってきました。ここ数年、その分野の研究が脳科学研究、遺伝子を扱う研究に広がりつつあります。厚生労働省の臨床研究に関する倫理指針等には、倫理審査委員会構成員が男女両性で構成されるべきこと、自然科学分野、人文・社会科学分野(主として弁護士)及び一般の立場を代表する外部委員を複数含むことが、通例となっていること、また個人情報の保護、インフォームド・コンセント、研究者の責務が社会的に意識され求められるようになってきています。これに対応するため、2014年度に現行規程を改正し、人を対象とする研究に関する倫理審査の実施、審査基準の明確化、透明性、説明責任等を明記した人を対象とする研究に関する倫理審査規程及びその施行細則を定め、運用しています。

4. 創立100周年記念事業

2018年の創立100周年に向け、2014年度より「挑戦する知性」を基本コンセプトに、いくつかの創立100周年記念事業が展開されました。

1) 100周年記念募金(VERA募金)

2014年12月には、「新奨学金制度」「エンパワーメント・センターの充実」「新学寮建設」「景観整備」を募金事業として掲げ、目標額を10億円に設定し、VERA募金を開始いたしました。(32頁参照)

2) 「挑戦する知性」プロジェクト

新渡戸稲造国際奨学金

VERA募金によるご寄付を資金に設立しました。世界トップクラスの大学に留学を目指す高

い目的意識と学力・語学力を備えた学生に1年間の留学先の学費・渡航費・準備金相当額(上限600万円)を授与することとしました。

歴代学長色紙展

初めての特別展となった標記展示は、学芸員課程の専任教員の指導のもと、学芸員課程を履修している学生の協力を得て、3月18日から5月20日まで新渡戸記念室において開催されました。

新学寮建設

募金事業のひとつに掲げている「新学寮」の建設は、2015年2月に茜寮の閉寮式を行い、跡地に2016年度の開寮を予定して建替工事が始まっております。新学寮は、日本人学生と留学生とが共同生活を行い、日常的に国際交流が行われる場となることが期待されています。

3) 100周年広報(30頁参照)

4) 100周年史編纂

建学の精神に基づいた本学の女子教育がどのように行われ、どのような成果を生み出してきたかを記録いたします。近代から現代にかけての日本における女性史、教育史、キリスト教史にもつながる、一大学を超えて意義のある年史を目指します。

2014年度は、100年史編纂作業委員会において、時代区分に沿った基礎資料のリストアップ及び執筆項目の整理を行いました。今後この項目を基に原稿執筆を進めてまいります。

5. 全学的な自己点検・評価の実施

本学は、2016年度に大学基準協会の認証評価を受審します。それに向けて、2014年度は、大学基準協会の10の基準に基づいて全学的な自己点検・評価を実施し、「2014年度東京女子大学自己点検・評価報告書」を作成しました。自己点検・評価の客観性を高めるため、2015年度には外部評価を受ける予定です。

また、大学の諸活動に関するデータを収集・分析を行い、その結果を効果的に活用していくことを企図して自己点検・評価委員会の下にIR(Institutional Research)専門委員会を設置しました。折しも8月には「大学教育再生加速プログラム」に採択され、IR専門委員会の役割が大きくなりました。2014年度後期は準備期間として、学生アンケートやTOEFL ITPの結果についての分析を行いました。また、アドミッション専門委員会では、一般入試に関して複数の側面から分析を行いました。二つの専門委員会で検討された結果は、自己点検・評価委員会で、内容を精査した上で、教授会に報告し共有しました。アドミッション専門委員会の分析結果は、2015年度入試を実施する上で有効な資料となりました。

また、文部科学省科学技術人材育成費補助事業選定プログラム「女性研究者研究活動支援事業」の自己点検・評価と外部評価、および文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業採択プログラム「20世紀日本における知識人と教養 - 丸山眞男文庫デジタルアーカイブの構築と活用 - 」の自己点検・評価についても実施しました。

今後も自己点検・評価をとおして、本学の諸活動の「質の保証」を確保するのみならず、「質の向上」を目指して、改善・改革に努めてまいります。

6. マネジメント体制の整備

激変する社会に対応し、社会の要請にこたえる大学であり続けるために、運営体制を強化し、長期的な展望に基づいた大学運営を目指し、以下の取り組みを行いました。

- ・教育研究に関する意思決定プロセスの見直し： ガバナンスとマネジメントを強化し、学長のリーダーシップを確立する方針のもとに、2015年4月1日施行学校教育法一部改正を受けて、学長の校務に関する最終決定権を担保するため、教育研究に関する意思決定プロセスの見直しを行いました。2014年度中に、学則、教授会規程をはじめとする諸規程全般の改正を行い、2015年4月以降、教授会、大学院研究科会議等は、学長が教育研究に関する重要事項について決定を行うに当たり、審議し意見を述べる機関に位置づけを変更しました。
- ・学長補佐体制の強化： 学長補佐の設置（2014年度）副学長の設置（学長のガバナンス改革の一環として、2015年度から副学長を置くことができるよう学則、職制規程を改正）。
- ・公益通報、情報セキュリティ管理等の規程等の整備
- ・SD（Staff Development）活動の強化： 教職協働により大学全体で教育改革を推進するための組織体制の強化と、教育改革を支える職員の能力向上をめざして、SD活動の強化を図りました。2014年度には特に、法人部門、教学部門を問わず、大学を取り巻く環境や国の施策、本学の教育改革の方向性について共通理解を持つことを重視して、教育の質的転換をテーマに全体研修を実施しました。また、事務職員の能力・知識・スキルの向上を目指して、若手職員を中心に、学外の研修への派遣も積極的に行い、2014年度は職員の約3分の1を派遣しています。
- ・法人組織と教学組織の連携・協働： 本学では従来より、教学の行う重要事項について理事会と教学組織とが合同して作業に当たってまいりましたが、2018年度に実施を予定している教学改革の推進に向けてその重要性を再確認致しました。2014年度には、教学改革を円滑に進めるには以下の3点が必要となることを理事会で確認しました。 志願者の増加と適正な入学者の実現、学科・専攻の編成を見直して社会の変化に対応するとともに、学外に判り易く伝えること、大学運営の安定と教育関係経費の強化のために適正な人件費比率を実現すること。この3点を教学に伝え、その理解を得て、現在この実現に向けた施策が進められています。また、理事会・教授会合同作業部会、将来計画推進委員会、ハラスメント防止委員会、女性研究者支援室運営委員会に理事が委員として参加し、協働体制をとっております。

7. 広報活動の強化

本学はその教育について高い評価をいただいておりますが、そのことが関係者以外にはあまり知られていないとの調査結果もあり、知名度の向上が大きな課題となっていました。創立100周年を迎える中で、本学の良さを皆様知って頂けるよう、2014年度は多面的に広報の強化を図りました。

第一は100周年記念広報です。周年事業を開始するに当たり、基本コンセプトの策定作業を行い「挑戦する知性」と決めました。事業の趣旨、内容を広く広報するため、全国紙の全国版、地方版に「挑戦する知性」を掲げた広告を掲載しました。また、同じイメージの広告看板を本学最寄りの複数の駅に掲出いたしました。

第二はホームページの見直しです。100周年記念サイトを新設し、周年事業に関する情報発信を始めました。記念事業、VERA募金、イベント告知等についても広く発信してまいります。グロ

ーバリゼーションの中で、英語のホームページにつきましては、2015 年度に全面的に更新できるよう検討しております。

第三は Facebook の立ち上げです。身近な情報発信、双方向の情報交換に注力しました。従来の Twitter による情報発信も学内に浸透し、2014 年度の利用件数は 500 件と前年から 5 割増となりました。

第四はキャンパスのプレゼンス強化です。本学の伝統ある美しいキャンパスにはこれまでも多くの撮影希望が出されてきました。従来は限定的にしか認めていませんでしたが、本学をより多くの皆様に知っていただくため、授業等に支障がない限り、キャンパスでの撮影を認める事と致しました。これからは、映画や TV、雑誌等で本学の景観を眼にされる機会が増えると期待しています。

入試関連の広報活動としては、第一に教員による高校訪問を強化いたしました。第二に高校生が本学の通常の授業を見学する授業見学会を、2014 年度より Weekday Campus Visit という前準備と終了後の情報整理を含む形に変更いたしました。参加者数は必ずしも多くありませんでしたが、参加者全員から満足、若しくは大満足という評価を得る事が出来ました。参加した学生の大学での学びへの意欲を掻き立てる事が出来たと考えています。第三に、オープンキャンパスに参加できなかった受験生のために、受験生コーナーを開き、個別の質問にも答えるようにしております。これも受験生から高い評価を得ています。

2015 年度も引き続き本学の知名度を向上させ、学外の皆様に本学に関心をお持ちいただき、本学の教育についてご理解を頂けるよう、広報活動を強化してまいります。

8 . 危機管理と対応

災害発生に備え、資材・備品の備蓄を充実させています。9 月の防災訓練では、消防署員の指導のもと、消火器と AED の操作体験、屋内消火栓の放水訓練を行いました。

日ごろの安全対策にも引き続き注力しました。不審者侵入を防ぐため、外来者の入構は、より目が届くように原則として正門からのみとし、入退出チェック、外来者札の着用を徹底して行いました。

日本大震災に伴う原子力発電所の事故を受けて、本学では 2011 年 7 月以降、安全確認のため学内の複数個所において放射線量を独自に定期的に計測しております。

大規模自然災害への対応 安否確認システムの導入

大地震が発生した際に、速やかに学生・教職員の状況を確認するため、安否確認システムを導入しました。このシステムは、一定規模を超える地震が発生すると安否確認の電子メールが、自動的に送信され、返信内容も自動集計されるため、学生・教職員の状況を迅速に、また効率的に把握することができるようになりました。12 月初旬には、同システムを利用した全学防災訓練を実施いたしました（教職員 335 名、学生 1,948 名参加）。

9 . 経営基盤の強化

大学の経営環境が毎年厳しさを増す中であって、教育内容の改革と施設設備の改善は恒常的に進めてゆかねばなりません。これを支える安定した経営基盤と財政状態を維持向上させるために、2014

年度には以下の施策を実施いたしました。

- ・ 激しさを増す大学間競争の中にあつて、他大学に引けを取らない財務体質を実現するため、創立100年となる2018年度を最終年度とする新たな経費目標を設定しました。
人件費比率は2013年度に57.3%でしたが、毎年1.3%引き下げて最終52%を目指します。
教育研究経費比率は同じく28%でしたが、毎年1%引き上げ最終31%を目指します。
なお、教学改革に向けて、教育と教育環境の質的向上を図る施策には重点的に資金を充当することとしています。
- ・ 設備・施設の整備を計画的に行うためにキャンパス整備第1期計画に基づき第2号基本金の組入を経常的に行ってきましたが、昨今の建築費の高騰を背景にこの組入額を増額いたしました。
- ・ 外部資金（科学研究費、共同研究、ご寄付等）の受け入れ拡大に向けて学内外への働きかけを強化いたしました。（受入実績は52頁、100周年記念募金については次項）

10. その他

1) 寄付の充実

維持協力会

維持協力会は本学の教育の充実と発展のための寄付受入窓口として1994年に設立されました。創立90周年を機に2008年度からはご寄付の用途を学生向けの奨学資金に限定して現在に至っております。2014年度には設立20周年を迎え、この間のご支援への御礼と現在の奨学金受給学生の感謝の声を2014年度学報第2号に掲載いたしました。

2014年度に頂きましたご寄付は、同窓生を中心に合計3800万円を超えております。前年度と比較しましても、高額のご寄付をいただいたこともあり、1180万円増となっております。

100周年記念募金（VERA募金）

創立100周年を機に実施を予定しております事業に充当するため、VERA募金の名称で100周年記念募金を計画いたしました。卒業生を中心に、財界のご支援も得て募金委員を決定し、2014年12月から募金活動に入りました。各位、各社のご支援を得て順調にスタートする事が出来ております。

3月末で約3億円のご寄付が集まりました。現在も更なるご支援をお願いしております。

2) 同窓会・卒業生との連携強化

2012年度より、同窓会との間で、個人情報保護を前提に卒業生の進路情報を蓄積・集約し、卒業生間のネットワーク作りに協力して取り組んでおります。また、卒業生の教員も対象とした「高等学校教科別セミナー」を実施し、好評を得ました。

今後も、毎年行われております園遊会等同窓会主催行事への協力を続けてまいります。

11. 今後の課題

2014年度に引き続き、グランドビジョンを推進していくため、学部教育・大学院教育の一層の充実を図るとともに、特に、次の項目を重点的施策として進めてまいります。

(1) 教学の改革

- (2) 入試制度の改革
- (3) 創立100周年記念事業

12. 教学に関するデータ

(1) 入学試験の状況(2015年度入学試験)

学部 2015 年度入学試験(1年次入学者)

現代教養学部

人

学科・専攻		入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
人文学科	哲学専攻	345	577	560	174	38
	日本文学専攻		830	811	422	118
	英語文学文化専攻		1,192	1,153	642	141
	史学専攻		611	596	346	88
国際社会科学	国際関係専攻	225	1,192	1,155	530	114
	経済学専攻		866	842	431	77
	社会学専攻		963	945	467	68
人間科学科	心理学専攻	260	786	767	350	94
	コミュニケーション専攻		750	728	336	98
	言語科学専攻		529	516	322	93
数理科学科	数学専攻	60	457	440	186	41
	情報理学専攻		392	382	155	33
合計		890	9,145	8,895	4,361	1,003

学部 2015 年度一般編入学・学士入学試験(3年次入学)

現代教養学部

人

学科・専攻		志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
人文学科	哲学専攻	1(1)	1(1)	1(1)	0
	日本文学専攻	2	2	1	0
	英語文学文化専攻	20	17	7	5
	史学専攻	2	2	1	1
国際社会科学	国際関係専攻	15	14	5	3
	経済学専攻	4	3	3	1
	社会学専攻	4	2	1	1
人間科学科	心理学専攻	0	0	0	0
	コミュニケーション専攻	9	7	4	3
	言語科学専攻	6	6	4	3
数理科学科	数学専攻	2	1	1	1
	情報理学専攻	0	0	0	0
合計		65(1)	55(1)	28(1)	18

() は学士入学内数

学部 2015 年度社会人編入学・学士入学試験（2 年次入学）

現代教養学部

人

学科・専攻		志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
人文学科	哲学専攻	0	0	0	0
	日本文学専攻	0	0	0	0
	英語文学文化専攻	1	1	1	1
	史学専攻	0	0	0	0
国際社会科学	国際関係専攻	0	0	0	0
	経済学専攻	0	0	0	0
	社会学専攻	1(1)	1(1)	0	0
人間科学科	心理学専攻	1(1)	1(1)	0	0
	コミュニケーション専攻	0	0	0	0
	言語科学専攻	0	0	0	0
数理科学科	数学専攻	1(1)	1(1)	0	0
	情報理学専攻	0	0	0	0
合計		4(3)	4(3)	1	1

() は学士入学内数

大学院博士前期課程 2015 年度入学試験

人

			入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
人間科学研究科	人間文化科学専攻	哲学・思想文化分野	22	1	1	1	1
		日本文学文化分野		6	6	5	5
		英語文学文化分野		2	2	2	2
		歴史文化分野		1	0	0	0
		現代日本語・日本語教育分野		0	0	0	0
人間社会科学専攻	臨床心理学分野	20	31	28	8	7	
	心理・コミュニケーション科学分野		6	5	3	3	
	グローバル共生社会分野		2	2	2	2	
理学研究科	数学専攻	理論数理学分野	6	1	0	0	0
		応用数理学分野		2	2	2	2
合計			48	52	46	23	22

大学院博士後期課程 2015 年度入学試験

人

研究科・専攻		入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
人間科学研究科	人間文化科学専攻	4	2	2	2	2
	生涯人間科学専攻	5	2	2	2	2
	小計	9	4	4	4	4
理学研究科	数学専攻	3	1	1	1	1
合計		12	5	5	5	5

(2) 卒業・修了者数 (2014 年度)

学 部 ・ 学 科 等		2014 年 9 月 卒業・修了	2015 年 3 月 卒業・修了
現代教養学部			
人文学科	哲学専攻	0	35
	日本文学専攻	0	130
	英語文学文化専攻	0	136
	史学専攻	0	76
国際社会学科	国際関係専攻	4	116
	経済学専攻	0	61
	社会学専攻	1	55
人間科学科	心理学専攻	1	71
	コミュニケーション専攻	1	111
	言語科学専攻	0	99
数理科学科	数学専攻	1	35
	情報理学専攻	0	43
小 計		8	968
文理学部			
	哲学科	-	-
	日本文学科	0	0
	英米文学科	0	1
	史学科	0	0
	社会学科	-	-
	心理学科	0	0
	数理学科	0	1
小 計		0	2
現代文化学部			
	コミュニケーション学科	0	0
	地域文化学科	-	-
	言語文化学科	0	1
小 計		0	1
学部計		8	971
大 学 院(修士課程・博士前期課程)			
人間科学研究科	人間文化科学専攻	0	18
	人間社会科学専攻	0	14
現代文化研究科	現代文化専攻	1	1
理学研究科	数学専攻	0	5
小 計		1	38
大 学 院(博士後期課程)			
人間科学研究科	人間文化科学専攻	0	1
	生涯人間科学専攻	0	0
理学研究科	数学専攻	-	-
小 計		0	1
学部・大学院合計		9	1,010

(3)就職・進学状況

学部 2015 年 3 月卒業者の決定状況

学部	学科	専攻	卒業生数	就職 希望者数	就職希望者数/ 卒業生数 (%)	就職者数	【就職率%】 就職者数/ 就職希望者数	進学者数	進学者数/ 卒業生数 (%)	その他	その他/ 卒業生数 (%)	
現代教養学部	人文学科	哲学	35	30	85.7%	30	100.0%	1	2.9%	4	11.4%	
		日本文学	130	111	85.4%	110	99.1%	6	4.6%	13	10.0%	
		英語文学文化	136	120	88.2%	118	98.3%	3	2.2%	13	9.6%	
		史学	76	64	84.2%	63	98.4%	4	5.3%	8	10.5%	
	人文学科(計)			377	325	86.2%	321	98.8%	14	3.7%	38	10.1%
	国際社会学科	国際関係	116	107	92.2%	104	97.2%	1	0.9%	8	6.9%	
		経済学	61	57	93.4%	57	100.0%	0	0.0%	4	6.6%	
		社会学	55	53	96.4%	53	100.0%	2	3.6%	0	0.0%	
	国際社会学科(計)			232	217	93.5%	214	98.6%	3	1.3%	12	5.2%
	人間科学科	心理学	71	53	74.6%	53	100.0%	13	18.3%	5	7.0%	
		コミュニケーション	111	103	92.8%	101	98.1%	2	1.8%	6	5.4%	
		言語科学	99	90	90.9%	90	100.0%	3	3.0%	6	6.1%	
	人間科学科(計)			281	246	87.5%	244	99.2%	18	6.4%	17	6.0%
	数理科学科	数学	35	33	94.3%	33	100.0%	2	5.7%	0	0.0%	
		情報理学	43	39	90.7%	39	100.0%	3	7.0%	1	2.3%	
	数理科学科(計)			78	72	92.3%	72	100.0%	5	6.4%	1	1.3%
	現代教養学部(計)			968	860	88.8%	851	99.0%	40	4.1%	68	7.0%
	文学部(計)			2	1	50.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	50.0%
	現代文化学部(計)			1	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	合 計			971	862	88.8%	852	98.8%	40	4.1%	69	7.1%

2015年3月大学院修士課程・博士前期課程修了者の進路決定状況

研究科	専攻	分野	修了者数	就職希望者数	就職希望者数/ 卒業者数	就職者数	【就職率%】 就職者数/ 就職希望者数	進学者数	進学者数/ 卒業者数(%)	その他	その他/ 卒業者数(%)	
人間科学研究科	人間文化科学専攻	哲学・思想文化分野	1	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	
		日本文学文化分野	6	6	100.0%	4	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	
		英語文学文化分野	8	3	37.5%	3	100.0%	0	0.0%	5	62.5%	
		歴史文化分野	2	2	100.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		現代日本語・日本語教育分野	1	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	
	人間文化科学専攻(計)			18	12	66.7%	10	83.3%	0	0.0%	6	33.3%
	人間社会科学専攻	臨床心理学分野	4	4	100.0%	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		心理・コミュニケーション科学分野	6	4	66.7%	3	75.0%	1	16.7%	1	16.7%	
		グローバル共生社会分野	4	4	100.0%	3	75.0%	0	0.0%	0	0.0%	
	人間社会科学専攻(計)			14	12	85.7%	10	83.3%	1	7.1%	1	7.1%
人間科学研究科 博士前期課程(計)			32	24	75.0%	20	83.3%	1	3.1%	7	21.9%	
理学研究科	数学専攻	理論数理学分野	3	2	66.7%	2	100.0%	0	0.0%	1	33.3%	
		応用数理学分野	2	1	50.0%	1	100.0%	1	50.0%	0	0.0%	
	理学研究科 博士前期課程(計)			5	3	60.0%	3	100.0%	1	20.0%	1	20.0%
現代文化研究科	現代文化		1	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	
現代文化研究科 修士課程(計)			1	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	
合計			38	28	73.7%	24	85.7%	2	5.3%	8	21.1%	

2015年3月大学院博士後期課程修了者の進路決定状況

研究科	専攻	修了者数	就職希望者数	就職希望者数/ 卒業者数	就職者数	【就職率%】 就職者数/ 就職希望者数	進学者数	進学者数/ 卒業者数(%)	その他	その他/ 卒業者数(%)
人間科学研究科	人間文化科学専攻	1	1	100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
人間科学研究科 博士後期課程(計)		1	1	100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
理学研究科	数学専攻	0	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
理学研究科 博士後期課程(計)		0	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
合計		1	1	100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

(4) 国際交流の状況

海外の大学との協定状況

2014年度 協定大学・プログラム一覧

	協定先	国	協定内容	備考
1	Scripps College	アメリカ	交流協定・学生交換	
2	University of York	イギリス	交流協定・学生交換	
3	Saint Michael's College	アメリカ	交流協定・学生交換	
4	McGill University	カナダ	学生派遣	
5	誠信女子大学校	韓国	交流協定・学生交換	
6	Dublin City University	アイルランド	スタディ・アブロード・プログラムの協定	
7	California State University, Fullerton	アメリカ	交流協定	本学ではスタディ・アブロード・プログラムへの学生派遣を承認
8	Cambridge University, Hughes Hall	イギリス	交流協定・サマープログラム(教養講座)	

海外からの留学生受入状況

		正規課程留学生				非正規生*	合計	
		1年	2年	3年	4年			
大学院	博士後期	0	0	0		0	0	
	博士前期	0	4			0	4	
学部	現代教養	3	4	7	8	4	26	
合計								30

2014年度外国人留学生在籍者数 30名

在留資格「留学」を有する者

{ 正規課程留学生 26名
非正規生* 4名

国籍：韓国 17名、中国 13名

*非正規生は韓国協定校からの交換留学生 3名および研究生 1名

海外への留学状況

2014 年度留学の実績

学 部
〔協定校留学〕 誠信女子大学校（韓国） 2014 年度前期・2014 年度後期 3 名（史学専攻、国際関係専攻 2 名）
〔認定校留学〕 ロングアイランド大学ポスト校（アメリカ） 2013 年度後期・2014 年度前期 2 名（英語文学文化専攻、言語科学専攻） モンタナ大学（アメリカ） 2014 年度後期 1 名（英語文学文化専攻） サセックス大学（イギリス） 2014 年度後期 1 名（英語文学文化専攻） アパラチアン州立大学（アメリカ） 2014 年度後期・2015 年度前期 1 名（英語文学文化専攻） カリフォルニア州立大学チコ（アメリカ） 2014 年度後期 1 名（国際関係専攻） イーストアングリア大学（イギリス） 2014 年度後期・2015 年度前期 1 名（コミュニケーション専攻）

海外研修プログラム

<p>A . 2014 年度日中韓プログラム</p> <p>研修期間：8 月 6 日(水)～8 月 13 日(水)韓国・誠信女子大学校 8 月 13 日(水)～8 月 20 日(水)中国・上海外国語大学 8 月 20 日(水)～8 月 27 日(水)東京女子大学</p> <p>参加人数：日中韓計 26 名（各学内選考による選抜）</p> <p>【東京女子大学でのプログラム】 授 業：コミュニケーション特論（国際）B 滞在先：東京女子大学楓寮（中韓学生のみ）</p>
<p>B . 2014 年度ケンブリッジ教養講座</p> <p>研修期間：8 月 5 日(火)～8 月 31 日(日)</p> <p>参加人数：20 名（学内選考による選抜）</p> <p>テ ー マ：“Modern British Political Institutions” “20th Century British and American Cultural Studies”</p>

海外語学研修プログラム

英 語	
カリフォルニア大学デービス校 (アメリカ) 期 間：8月7日(木)～9月7日(日) 参加人数：19名	ヨーク大学 (イギリス) 期 間：8月25日(月)～9月23日(火) 参加人数：35名
セントマイケルズ大学 (アメリカ) 期 間：8月24日(日)～9月17日(水) 参加人数：17名	ダブリンシティ大学 (アイルランド) 期 間：8月17日(日)～9月14日(日) 参加人数：30名
スペイン語	中国語
アルカラ大学シスネロス校 (スペイン) 期 間：8月15日(金)～9月8日(月) 参加人数：5名	北京大学 (中国) 期 間：8月18日(月)～9月7日(日) 参加希望者が最少催行人数に届かず、中止

(5) 本学独自の奨学金等の状況

奨学金名称	種類	対象		受給期間	金額等	2014年度受給者数			
						学部	大学院 (博士前期)	大学院 (博士後期)	
新渡戸稲造奨学金	授与	一般入試、大学入試センター試験3教科型入試成績上位者		学部 新1年次	4年間 (毎年学業成績継続審査を行う)	年間授業料相当額	14		
東京女子大学奨学金	授与	学業成績優秀であり、かつ経済的援助を必要とする者	予約奨学生	学部 新1年次	2年間 (1年次の学業成績及び家庭の経済状況による継続審査を行う)	年間授業料相当額	22		
			一般授与奨学生	学部 1~4年次	1年間 (継続希望の場合は毎年度出願)	年間授業料相当額			
			(大学院生には他に条件有)	大学院	1年間 (継続希望の場合は毎年度出願)	年間授業料相当額 または 年間授業料の1/2相当額			
	貸与 (無利子)	経済的援助を必要とする者 (大学院生には他に条件有)	学部 1~4年次	1年間 (継続希望の場合は毎年度出願)	以下のいずれか 年間授業料相当額 年間授業料の2/3相当額 年間授業料の1/2相当額	86			
大学院	1年間 (継続希望の場合は毎年度出願)		年間授業料相当額 または 年間授業料の1/2相当額	7	0				
東京女子大学同窓会奨学金	貸与 (無利子)	人物・学業成績が優秀であり、経済的理由により学業継続が困難な事情にある者	1年次および社会人経験のある新入生	最短修業年限	年間授業料相当額	26			
東京女子大学国際交流奨学金	授与	成績・人物とも優秀であり、経済的援助を必要とする私費外国人留学生	大学院	1年間 (年度ごとに出願)	年間授業料相当額以内		1	0	
		成績・人物とも優秀であり、経済的援助を必要とする私費外国人留学生(成績等選考基準あり)	学部 大学院	1年間 (年度ごとに出願)	授業料減免制度 (授業料の一部を減免、2014年度は減免率上限25%)	18	2	0	
		成績・人物とも優秀であり、本学の留学制度で留学する学生(協定校留学で授業料相互免除の適用を受けない場合に限る)	学部 大学院	半年間または1年間 (留学期間により出願)	授業料及び施設費の年額1/2の7割 (学期ごと)	6	0	0	
東京女子大学研究奨学金	授与	学業成績優秀であり、かつ将来専門分野での活躍が期待される者	大学院		学会、研究会などでの研究発表等に必要の旅費相当額 (年間上限1人10万円)		4	1	
東京女子大学大学院育児支援奨学金	授与	研究と育児の両立を支援するため、授業出席・研究会発表等による二次保育にかかる費用の一部を奨学金として授与	大学院		支給限度額 1日につき1家庭1,700円、申請者1人につき年間5万円		0	0	
川上貞子奨学金	授与	本学出身者で、学業優秀で研究を継続しようとする者	博士後期課程に在籍又は進学予定者		25万円			4 (本学在学に限らない)	
ラッシュ記念短期貸付金	短期貸付金 (無利子) 返済期限1年以内	緊急に援助を必要とする者	学部 大学院		1人上限20万円	1	0	0	

(6) 学費その他納入金

学部 入学金、学費及び在籍料

費 目		金 額	備 考
入 学 金		200,000 円	
		100,000 円	本学及び東京女子大学短期大学部(以下「本学短期大学部」という。)に在籍していた者
学 費	授 業 料	720,000 円	2013 年度以降入学者
		680,000 円	2012 年度以前入学者
	施 設 費	250,000 円	2007 年度以降入学者
		210,000 円	2006 年度以前入学者
在 籍 料		240,000 円	2013 年度以降入学者
		230,000 円	2012 年度以前入学者

注 学費及び在籍料は年額。

大学院(修士課程、博士前期課程) 入学金、学費及び在籍料

費 目		金 額	備 考
入 学 金		240,000 円	
		120,000 円	本学及び本学短期大学部に在籍していた者
		0 円	本学の修士課程・博士前期課程に在籍していた者
学 費	授 業 料	500,000 円	
	施 設 費	140,000 円	
在 籍 料		170,000 円	

注 学費及び在籍料は年額。

大学院(博士後期課程) 入学金、学費及び在籍料

費 目		金 額	備 考
入 学 金		200,000 円	
		100,000 円	本学及び本学短期大学部に在籍していた者
		0 円	本学の修士課程・博士前期課程、博士後期課程に在籍していた者
学 費	授 業 料	500,000 円	
		100,000 円	3 年以上在学し修了要件の単位修得済の者が論文指導演習履修及び博士論文提出と審査のみを目的として在学する場合 * 修了要件の単位修得済で退学した者が再入学する下記の場合。ただし前期の所定期日に博士論文を提出した場合は、前期分のみとする。 ** ア 論文指導演習履修及び博士論文提出と審査のみを目的として再入学する場合 * イ 博士論文提出と審査のみを目的として再入学し、授業科目を履修しない場合
		0 円	博士論文提出後審査のため年度を超えて在学する者
	施 設 費	120,000 円	修了要件の単位修得済で退学した者が博士論文提出と審査のみを目的として再入学し、授業科目を履修せず前期の所定期日に博士論文を提出した場合は、前期分のみとする。 **
		0 円	博士論文提出後審査のために年度を超えて在学する者
在 籍 料		170,000 円	

* 論文指導演習以外の他の授業科目を履修する場合には、適用されない。

** 博士論文の審査が前期末までに完了しなかった場合、後期分学費は、徴収しない。

注 学費及び在籍料は年額。

・財務の概要

概況

2014年度のわが国の経済状況は、緩やかではありますが企業業績に改善が見られ、賃金の上昇等、景気回復効果の個人への波及も見られるようになりましたが、大学を取り巻く経営環境は依然厳しい状況にあります。そのような中、本法人は引き続き将来に向けて健全な財政基盤の構築に向けて、幾つかの施策を行ってまいりました。その結果、2014年度も単年度決算では、支出が収入を上回る結果となりましたが、これら中・長期的な財政安定化のための施策を除いた基本的な収支では均衡を保っています。財政収支の面では、前年度入学者から採用した入学金負担の軽減措置並びに入学手続者総数の減により、学生納付金は減少いたしました。また、手数料収入も、入学志願者数は増加したものの検定料収入増には結びつかず減収となりました。寄付金収入は、VERA 募金（創立100周年記念募金）の開始、維持協力会からの寄付の増加により前期実績を大きく上回りました。基本金については、建築費高騰により第 1 期キャンパス整備計画遂行に支障が出ないよう、第 2 号基本金組入れ額の増額を行いました。資産面では、財政の安定化を図り、減価償却累計額や退職給与引当金見合いの特定資産を積み増しました。

今後を展望しますと、少子化に伴う入学志願者数の減少や補助金の動向など、大きな懸念要因があります。本学は更なる教学の充実と財政基盤の安定により充実した大学運営を図ってまいります。そのために、引き続き経費面では一般経費・人件費の抑制を図りつつ、教育研究経費を拡充すること、施設面では既存建物への維持更新投資を着実に進めること、また、学生のための奨学金制度の一層の充実等を図ると共に、卒業生に対するキャリア形成のサポートを充実させていくことに注力し、本法人を一層魅力のある大学にしていくことが課題となります。

以下では、2014年度決算について消費収支計算書及び貸借対照表を中心に説明し、続いて各主要係数の推移、財務比率の比較を行い、最後に財政上の課題について触れたいと思います。

1. 2014年度決算

[消費収支]（表1参照）

(1) 消費収入

学校法人の収入の総額である2014年度の帰属収入は5,415百万円で、予算比では193百万円の増収、前期比でも78百万円の増収となりました。

この主な要因は次の通りです。

学生生徒等納付金は、入学者数が見込みを下回ったため予算比で55百万円の減収、前期比でも43百万円の減収となりました。（2014年5月1日現在の学生数4,014人、前期比112人減）

手数料は入学検定料が主体となります。2014年度は入学志願者数は前期と比べ微増となりましたが、センター入試利用受験者の比率が高かったため金額的には予算比、前期比とも4百万円の減収となりました。

寄付金は、VERA 募金（創立100周年記念募金）の開始や維持協力会からの寄付の増などにより、予算比で163百万円、前期比で122百万円の増収となりました。

補助金は、予算比で 43 百万円、前期比で 74 百万円の減少となりました。前期比減少の内訳は、施設整備費補助金の減少が 39 百万円、経常費補助の減少が 34 百万円です。

雑収入は、予算比 114 百万円、前期比 95 百万円の増収となりました。退職金財団交付金の増（予算比 106 百万円）によるものです。

基本金組入額は、319 百万円で、予算比 14 百万円の増加、前期比では 41 百万円の増加となりました。その結果、帰属収入から基本金組入額を差し引いた消費収入合計は 5,095 百万円で予算比で 178 百万円、前期比で 37 百万円の増となりました。

(2) 消費支出

消費支出は 5,151 百万円で予算比 34 百万円、前期比 173 百万円の減少となりました。

この主な要因は次の通りです。

人件費は予算比で 74 百万円、前期比で 119 百万円の減少となりました。前期比で大きく減少している理由は、2010 年度以前退職者の学内年金に係る引当金特別繰入（278 百万円）が前期で終了したためです。

教育研究経費は、予算比では 104 百万円の減、前期比では 22 百万円の増となりました。予算差異のうち大きなものは、建物修繕費の減少 24 百万円、消耗品費の減少 19 百万円、減価償却額の減少 14 百万円等です。

管理経費は、減価償却額の増加 22 百万円があり、総額で予算比 17 百万円増加しました。減価償却額の増加は、建物の使用目的の変更に伴い、費用区分が教育研究経費から管理経費へ変更（教育研究経費の減少、管理経費の増加）されたことが影響しています。

(3) 収支差額

以上の結果、収入と支出の均衡状態を表す消費収支差額は予算比 213 百万円好転したものの、なお 56 百万円の支出超過となっています。前年度繰越消費収入超過額に、当年度消費収支差額を加減した翌年度繰越消費収入超過額は 109 百万円です。

最終的な採算を表す帰属収支差額は 263 百万円で、予算比では 227 百万円、前期比では 251 百万円の増加となっています。

[貸借対照表] (表2参照)

(1) 資産・負債状況

本法人の総資産は 28,853 百万円で、前期に比べ 365 百万円増加しました。負債総額は 4,364 百万円で、前期比 102 百万円増加していますが、これは、2015 年度の入学者数が前年比増となったことによる学費の前受金の増加によるものです。基本金と消費収支差額の合計額である純資産は 24,489 百万円で、総資産の増加に伴い純資産の占める比率は前期比 0.1 ポイント低下し 84.9%となりました。

(2) 運用資産

資産運用については、引き続き安全第一の運用方針のもと、低リスク商品の中で相対的に利回りの良い商品による運用を行っています。なお、期末時点で有価証券の含み損はありません。

(3) 引当特定資産

2014年度決算では、下記の引当特定資産の繰入、取崩を行ないました。

	2014年度繰入・取崩	2014年度末残高
キャンパス整備計画引当特定資産	206百万円	1,946百万円
	94百万円	
第3号基本金引当資産	4百万円	758百万円
減価償却引当特定資産	300百万円	5,100百万円 *1
退職給与引当特定資産	200百万円	1,800百万円 *2
学部再編成準備引当特定資産	0百万円	515百万円
維持協力会特定預資産	0百万円	135百万円
<u>学生生活援助金引当特定預金</u>	<u>0百万円</u>	<u>4百万円</u>
計	616百万円	10,261百万円

(* 1) 減価償却額累計額の合計額は7,558百万円で、見合い資産の引当率は67.5%です。

(* 2) 退職給与引当金は2,930百万円で、見合い資産の引当率は61.4%です。

2. 経年比較

消費収支計算書の過去4年間の推移は次の通りです。

(単位：百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
消費収入の部				
学生生徒等納付金	4,394	4,267	4,090	4,046
手数料	239	269	245	241
寄付金	280	144	143	265
補助金	694	480	486	411
資産運用収入	107	97	86	75
資産売却差額			0	-
事業収入	101	105	101	96
雑収入	243	209	181	277
帰属収入合計	6,062	5,574	5,336	5,415
基本金組入額	637	728	278	319
消費収入の部合計	5,424	4,846	5,058	5,095
消費支出の部				
人件費	3,505	3,451	3,337	3,217
(内、退職金及び退職給与引当金繰入額)	(525)	(516)	(461)	(337)
教育研究経費	1,595	1,521	1,522	1,545
(内、減価償却費)	(521)	(536)	(559)	(550)
管理経費	396	389	419	368
(内、減価償却費)	(73)	(87)	(93)	(80)
借入金等利息	17	13	-	-
資産処分差額	15	6	44	16
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	2
消費支出の部合計	5,530	5,382	5,324	5,151
当年度消費収入超過額	106	536	266	56
前年度繰越消費収入超過額	856	749	213	53
基本金取崩額				
翌年度繰越消費収入超過額	749	213	53	109
帰属収入消費支出差額	531	191	11	263
(参考)学生数(5月1日現在)人	4,272	4,144	4,126	4,014

注)表示額は10万円の位を切り捨てているため、合計額又は異額は、表示額の合計又は差異とは、必ずしも一致しない。

学生生徒等納付金は、帰属収入の4分の3を占め、本学で最も重要な収入です。2014年度は4,046百万円でした。手数料は、その大部分を入学検定料が占めます。現代教養学部発足時の2009年度入試(2008年度収入)をピークに、2010年度入試(2009年度収入)、2011年度入試(2010年度収入)と減少が続き、2012年度入試(2011年度収入)はほぼ前年度横ばい、2013年度入試(2012年度収入)は志願者数が前期比12百人増えたことにより30百万円の増収となりました。2014年度入試(2013年度収入)は志願者数が減少し前期比では24百万円の減収となり、2015年度入試(2014年度収入)は入試全体の志願者数の微増がありましたが、検定料の高い一般入試の志願者減により4百万円の減収となりました。少子化の進行・進学率の頭打ち、さらに併願校の絞り込み等、学校法人には厳しい状況が今後も続くと思われます。入学志願者数の確保は、教育面からも、財政面からも大きな課題と考えます。

寄付金は、概ね1億5千万円前後で推移していましたが、2010年度は大きく減少し、2011年度は高額の遺贈により大幅な増加となりました。2012年度は高額の遺贈がなかった分、前年比では減少していますが、維持協力会、教育後援会の寄附は増加しています。2013年度は、ほぼ前年度並み、2014年度は後期から開始されたVERA募金(創立100周年記念募金)へ卒業生を中心に支援をいただき維持協力会寄付額の増と相まって前期比122百万円の増収となりました。また、VERA募金に対しては企業からも受配者指定寄付金制度を利用した寄付申込みが76百万円あり、今後創立100周年記念事業の執行に伴い、日本私立学校振興・共済事業団から本法人に配付(寄付金として法人会計に計上)されることとなります。

補助金は、5億円前後で推移してきました。経常費補助金の内容が特別補助から一般補助へシフトする中、的確に補助金獲得を目指すことが肝要です。2012年度補助額が前期比で大きく減じたのは、耐震工事の完了に伴いその補助(2億円)がなくなったためです。2013年度は、ほぼ前期比横ばい、2014年度は施設設備整備費補助39百万円がなくなったことおよび経常費補助の34百万円減により前期比74百万円減収となりました。

資産運用収入は、すでに述べたように、低金利により弱含みに推移しています。

事業収入は、学内3寮寮生からの収入が主体です。他に東京女子大学学生会費、心理臨床センター相談料、受託研究等の収入が含まれています。

雑収入が年度により大きく上下しているのは、当該年度の退職者数により私立大学退職金財団からの交付金額が変動するためです。

帰属収入は、学生生徒等納付金の減少などにより2013年度まで減少が続いてきました。2014年度は、寄付金の増額等で前期比増額となりましたが、学生数の減少に伴う学生生徒等納付金の減少傾向は続いており見通しは厳しいものがあります。

基本金組入額は、自己資金で取得した固定資産額に借入金で固定資産を購入した場合の借入金返済額(借入金から自己資金への振り替え額)を加算した第1号基本金組入額と、将来の施設への支出に備えた第2号基本金組入額が主体です。2012年度に、80周年記念建築資金として日本私学振興・共済事業団から借り入れた元金残額444百万円を全額弁済したことに伴い基本金組入額が増加しました。キャンパス整備計画に基づく施設・設備支出については、第2号基本金で対応しているため、当該第1号基本金計上額は、第2号基本金の取り崩しで相殺されており、

基本金の増減には影響ありません。

人件費は、定年退職者の増加、期末手当の据え置き、残業の縮減等により、32億円前後で推移していましたが、2011年度、2012年度、2013年度は35億円、34億円、33億円と大きく膨らみました。これは、2010年度以前に発生した学内年金に係る退職給付債務を2013年度までの3年間で均等繰入れを行ったことによります。毎年の特別繰入額は278百万円です。2014年度は学内年金に係る特別繰り入れが終了し3,217百万円となりました。

教育研究経費は13億円前後で推移してきましたが、2008年度以降増加し、2014年度も引き続き高い水準にあります。教育環境の改善に伴う減価償却費の増加が主因です。とりわけキャンパス整備計画の進展に伴う減価償却費は今後10年余り高い水準で推移することが見込まれます。

管理経費は、ほぼ3億円前後で推移してきましたが、2014年度は減少しています。

借入金等利息は、創立80周年記念建築の際の借入に対する日本私立学校振興・共済事業団への金利支払額で、2012年度に元金を一括弁済いたしましたので、2013年度以降は発生しません。

単年度の収入と支出の均衡状態を表す消費収支差額は、小幅なマイナスが続きましたが、2012年度は、借入金残高444百万円の一括弁済、2010年度までの退職者にかかわる学内年金負債の引当金計上278百万円により536百万円の支出超過となり、2013年度も学内年金負債の引当金計上278百万円などにより、単年度で266百万円の支出超過となっています。2014年度は引当金計上負担がなくなり寄付金収入増などによりマイナス幅は縮小しましたが、56百万円の支出超過となりました。

帰属収支差額は、概ね4~5億円のプラスで推移してきましたが、2012年度、2013年度と大きく減少し、2014年度は増加しましたが、従前の水準に至っていません。

3. 財務比率の比較

(1) 消費収支計算書関係比率

(%)

比率名称	指標*	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	他学平均**
人件費比率		57.8	61.9	62.5	59.4	51.5
人件費依存率		79.8	80.9	81.6	79.5	63.9
教育研究経費比率		26.3	27.3	28.5	28.5	31.3
管理経費比率		6.5	7.0	7.9	6.8	8.4
帰属収支差額比率		8.8	3.4	0.2	4.9	7.2
消費収支比率		102.0	111.1	105.3	101.1	103.1
学生生徒等納付金比率	~	72.5	76.6	76.6	74.7	80.5

* 指標：一般的な評価（○：高い値が良い、△：低い値が良い、～：どちらとも言えない）

** 他学平均：日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政（平成26年度版）」より文他複数学部大学159校の平均

人件費比率：人件費 / 帰属収入

人件費依存率：人件費 / 学生生徒等納付金

教育研究経費比率：教育研究経費 / 帰属収入

管理経費比率：管理経費 / 帰属収入

帰属収支差額比率：(帰属収入 - 消費支出) / 帰属収入 消費収支比率：消費支出 / 消費収入

学生生徒等納付金比率：学生生徒等納付金 / 帰属収入

人件費比率は、入学者数の増加と人件費抑制策の効果により、60%台から 50%台後半へと改善の方向にありましたが、退職給与引当金特別繰入により 2012 年度、2013 年度は 60%台に戻りました。2014 年度は 50%台となりましたが、同系統大学（日本私立学校振興・共済事業団調査：文他複数学部大学）の平均 51.5%に比べるとなお大きな開きがあります。

2013 年度、2014 年度の教育研究経費比率は 28.5%で 28～30%とした本法人の財務比率中期目標を達成できましたが、本比率も同系統大学の平均は 31.3%と本学を上回っており、教育内容の充実に向けて、一層の努力が必要です。

帰属収支差額比率は、5～10%の範囲で推移してきましたが、2012 年度、2013 年度は 5%以上とした中期目標を下回りました。2014 年度は増加しましたが中期目標には達しませんでした。同系統他大学平均 7.2%との差は依然大きな開きがあります。

(2) 貸借対照表関係比率

(%)

比率名称	指標*	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	他学平均 **
自己資金構成比率		84.6	85.6	85.0	84.9	88.2
固定比率		103.7	106.6	107.3	105.6	97.4
流動比率		259.7	232.9	241.8	259.6	263.6
負債比率		18.2	16.8	17.6	17.8	13.3
退職給与引当預金比率		49.1	51.9	54.7	61.4	68.1
基本金比率		97.7	99.2	99.3	99.4	97.7

* 指標：一般的な評価（：高い値が良い、：低い値が良い）

** 他学平均：日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政（平成 26 年度版）」より文他複数学部 152 法人の平均

自己資金構成比率：自己資金 / 総資金 固定比率：固定資産 / 自己資金

流動比率：流動資産 / 流動負債 負債比率：総負債 / 自己資金

退職給与引当預金率：退職特定引当資産 / 退職給与引当金 基本金比率：基本金 / 基本金要組入額

自己資金構成比率は、借入金元金の全額償還により改善が進み、80%台半ばに達したが、同系統他大学法人の平均 88.2%には及んでおりません。

【参考：財務比率 本学の中期目標】

2009年度の「財政報告書」で掲げた「中期的な財務目標」

財務比率	目標値	財務比率	目標値
人件費比率	56～58%	基本金組入率	5%以上
教育研究経費比率	28～30%	消費収支比率	100%以下
管理経費比率	6～7%	自己資金構成比率	85%
帰属収支差額比率	5%以上		

4. 今後の課題

最後に、財務基盤の確立に向けて、本法人の課題を纏めます。

入学志願者数の増加

今後の人口動態の変化も念頭に、受験生に対し本学の長所・特長を訴求し、本学志願者の増加を図ることが、よい受験生を得るためにも、本学の安定した経営基盤の確立のためにも欠かせません。

大学間競争の中で、本学の教育環境を継続的に改善し、新たな施策を行うには、他大学に劣後しない財務体質の構築が不可欠です。具体的には、固定的支出の最大費目であり、他大学に比して相対的に高い人件費比率を同系統大学の平均水準まで引き下げるとともに、教育研究経費比率を引き上げる必要があり、創立100周年を迎える2018年度の実現をめざして、財務指標の新たな目標値を以下の通り設定しました。

人件費比率：2018年度までに同系統大学平均水準（52%）を実現する。現在57.3%（学内年金債務の引当は除外）の水準にあるが、2015年度はその初年度として56%を目標値とする。

教育研究経費比率：2018年度までに同系統大学の平均水準（31%）を実現する。2015年度はその初年度として29%を目標値とする。

外部資金収入の増加

現下の経済情勢の中で、本学の今後の教育研究費の充実を図る上では、寄付金や科学研究費補助金、受託研究費、共同研究費など外部資金の受け入れ強化が不可欠です。寄付金による奨学金制度の充実も志願者数の増加や質の向上にむけて欠かせない施策です。また外部研究費の獲得は、研究者の評価を高めるに止まらず大学の評価向上にも寄与します。2014年度には、2018年の創立100周年事業を行うためVERA募金の寄付募集を開始しました。創立100周年という大きな節目に向け、建学の精神を現代に生かし、教育の充実・発展に向けて、広く学内外にご協力をお願いしております。

外部資金（寄付金・受託研究費・共同研究費）の推移

(単位：円)

	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
寄付金				
東京女子大学維持協力会	28,777,500	31,485,500	26,509,054	38,356,647
東京女子大学教育後援会	47,586,710	62,185,200	61,726,168	60,795,390
被災学生支援寄付	16,593,529	9,505,736	2,978,593	1,784,073
学校債振替寄付	7,640,000	5,450,000	4,540,000	1,800,000
VERA（創立100周年記念）募金	153,820	0	15,151,043	147,721,003
その他	8,191,663	17,905,129	28,514,643	9,213,933
寄付金計	108,943,222	126,531,565	139,419,501	259,671,046
科学研究費補助金	27 件	23 件	27 件	29 件
科学研究費補助金計	48,360,000	47,450,000	63,285,000	57,542,000
受託研究費				
受託研究費計	14,266,659	10,500,620	16,244,293	11,724,767
共同研究費				
共同研究費計	2,477,000	3,502,000	1,732,500	3,500,000
合計	174,046,881	187,984,185	220,681,294	332,437,813

第2号基本金への着実な繰り入れ

本学は計画的にキャンパス整備を進めており、2012年度から第二期キャンパス整備計画に入りました。長期設備改修計画（2012年～2022年）を策定し、設備改修と第2号基本金への繰り入れを計画的に実施しています。最近の建築資材の高騰や建設作業従事者のひっ迫による建設コスト上昇への対応するため、2014年度より第2号基本金繰入額の増額をいたしました。

固定費の抑制

固定費の水準を低くしておくことは経営の安定の観点から大切な課題となります。大学にとって基本的な活動である教育研究の充実を図りつつ、固定費の抑制を図るには、固定費の大宗を占める人件費の抑制が避けられません。今後も、業務の効率化に伴う要員配置の見直しや残業の縮減、業務のアウトソーシング化を引き続き行い、加えて授業の総コマ数や、教員一人あたりのコマ数の見直し等、様々な施策に取り組むことが必要です。

退職給付債務引当

本学は退職金についてはすでに必要な引当を行っております。ただ、学内年金については引当を行っていませんでした。この対応として2010年以前に退職された方にかかわる引当を2011年から3か年かけて行いました。また、2011年以降に退職者される方については、退職時に引当を行っております。しかしながら、在職中の教職員の方の学内年金債務については全く引当がされていない状況です。この引き当てが、今後の本学財政にどう影響するのか、引き続き検討を進めてまいります。

<参考> 改正学校法人会計基準の概略

平成 25 年 4 月 22 日の学校法人会計基準の改正により、文部科学大臣所轄学校法人は平成 27 年度(2015 年度)から、新基準に従った会計処理を行う必要があります。

<改正の趣旨>

現状維持する部分

私立学校の財政基盤の安定を図る仕組み - 基本金制度は維持

私学助成を受ける学校法人が適正な会計処理を行うための統一的な会計処理基準 - 資金収支計算書等

改正の考え方

計算書類等の内容が一般にわかりやすく、社会から求められている説明責任を的確に果たすことができるものとする。

学校法人の経営判断に一層資するものとする。

<改正の概要>

資金収支計算書

- ・新たに付表として「活動区分資金収支計算書」を作成します。
- ・「活動区分資金収支計算書」: 資金収支計算書の決算額を 3 つの活動区分ごとに振り分け、活動ごとの資金の流れを明らかにするものです。(「教育活動」、「施設設備等活動」、「その他の活動」)

消費収支計算書 「事業活動収支計算書」

- ・収支を経常的なものと臨時的なもの(特別収支)に区分するとともに、経常的な収支を教育活動収支と教育活動外収支に分けて表示します。
- ・毎年度の収支状況を把握できるようにするため、基本金組入れ後の収支状況に加え、基本金組入れ前の収支状況も表示します。これにより長期的な収支バランスと毎年度の収支バランスの両方が計算書類上把握できるようになります。

貸借対照表

- ・基本金の部と消費収支差額の部を合わせて「純資産の部」(自己資産)になります。
- ・固定資産の中科目として新たに「特定資産」が設けられます。

表 1

2014 年度決算概括表（消費収支計算書）

（単位百万円）

科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金	4,102	4,046	55
手 数 料	245	241	4
寄 付 金	102	265	163
補 助 金	455	411	43
資 産 運 用 収 入	61	75	13
事 業 収 入	91	96	5
雑 収 入	163	277	114
帰 属 収 入 合 計	5,221	5,415	193
基 本 金 組 入 額 合 計	305	319	14
消 費 収 入 合 計	4,916	5,095	178
人 件 費	3,143	3,217	74
教 育 研 究 経 費	1,650	1,545	104
管 理 経 費	351	368	17
資 産 処 分 差 額	7	16	9
徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額	4	2	1
予 備 費	30	-	30
消 費 支 出 合 計	5,186	5,151	34
当 年 度 消 費 収 入 超 過 額	269	56	
前 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額	2	53	
翌 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額	272	109	

注) 表示額は 10 万円の位を切り捨てているため、合計額又は差異額は、表示額の合計又は差異とは、必ずしも一致しない。

貸借対照表
平成27年3月31日

表2

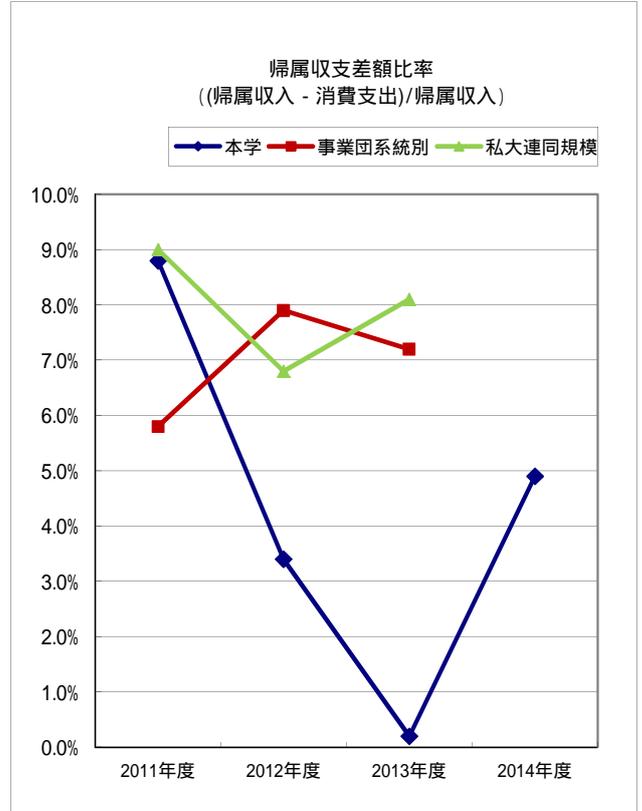
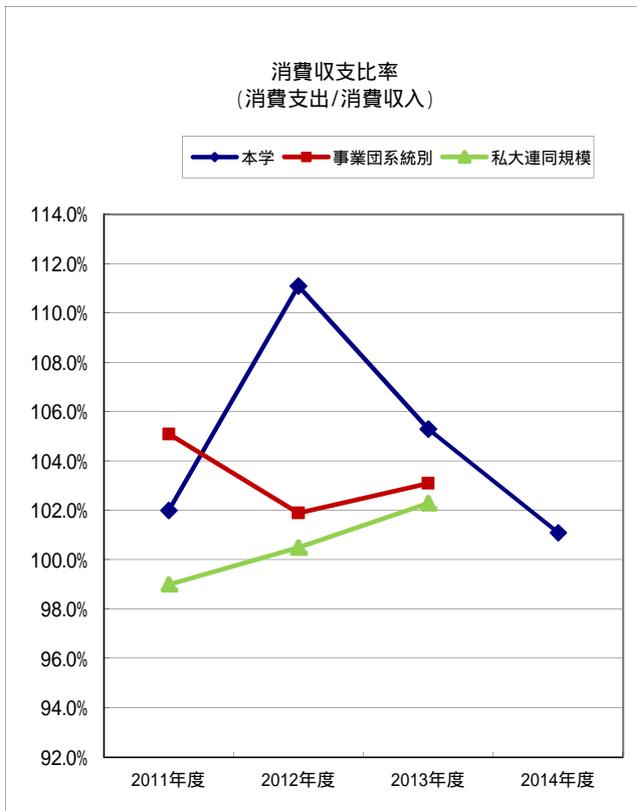
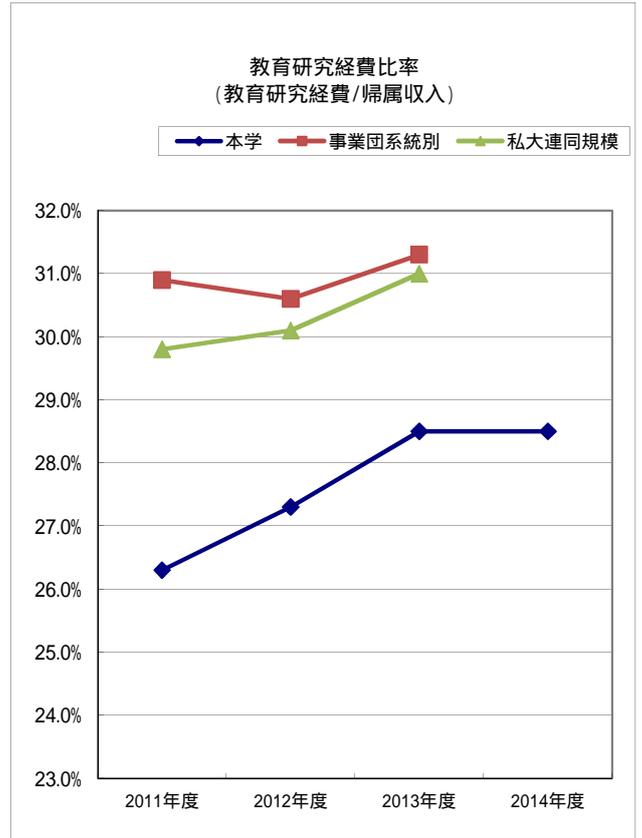
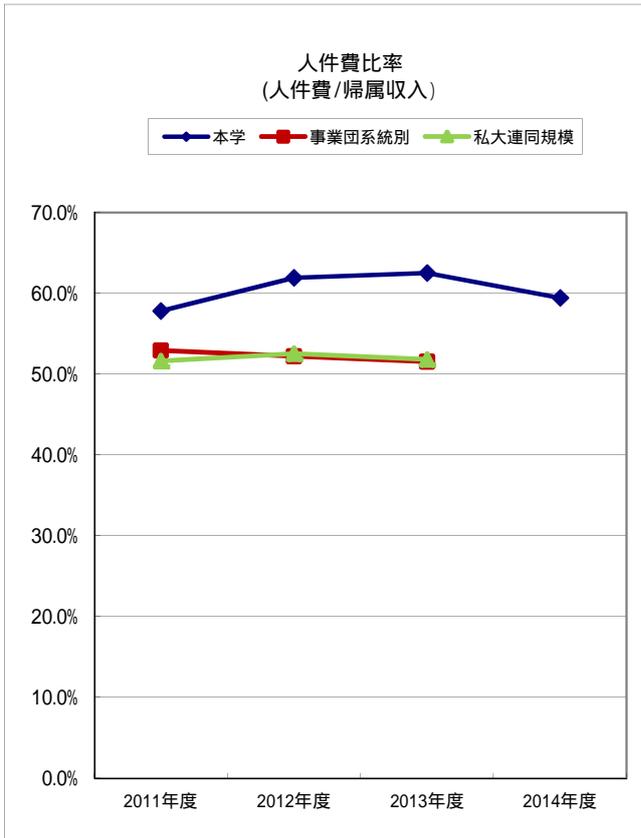
(単位 百万円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
[固 定 資 産]	25,857	25,992	△ 135
(有形固定資産)	14,061	14,466	△ 404
土地	2,452	2,452	0
建物	7,630	8,049	△ 419
構築物	707	755	△ 48
教育研究用機器備品	341	389	△ 47
その他の機器備品	23	18	5
図書	2,857	2,800	56
車輛	0	0	0
建設仮勘定	49	-	49
(その他の固定資産)	11,795	11,526	269
電話加入権	0	0	0
ソフトウェア	34	8	25
有価証券(固定)	1,077	1,448	△ 370
長期貸付金	421	423	△ 1
キャンパス整備計画引当特定資産	1,946	1,835	111
第3号基本金引当資産	758	754	4
減価償却引当金特定資産	5,100	4,800	300
退職給与引当特定資産	1,800	1,600	200
維持協力会特定資産	135	135	0
学部再編成準備引当特定資産	515	515	0
学生生活援助金引当特定預金	4	4	0
[流 動 資 産]	2,996	2,495	500
現金預金	2,744	2,281	463
未収入金	224	179	45
前払金	23	20	3
立替金	2	14	△ 11
資 産 の 部 合 計	28,853	28,488	365
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
[固 定 負 債]	3,210	3,230	△ 19
長期未払金	100	120	△ 20
学校債	179	185	△ 6
退職給与引当金	2,930	2,924	6
[流 動 負 債]	1,154	1,032	122
学校債	69	64	4
未払金	133	128	4
前受金	872	754	117
預り金	79	84	△ 4
負 債 の 部 合 計	4,364	4,262	102
基 本 金 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	21,504	21,300	203
第2号基本金	1,946	1,835	111
第3号基本金	758	754	4
第4号基本金	389	389	0
基本金の部合計	24,598	24,279	319
消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	△ 109	△ 53	△ 56
消費収支差額の部合計	△ 109	△ 53	△ 56
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	28,853	28,488	365

注)金額は10万円の位を切り捨てているため、合計額又は差異額は、表示額の合計又は差異とは必ずしも一致しない。

消費収支計算書関係比率の経年推移と他学比較

図1



貸借対照表関係比率の経年推移と他学比較

図2

